

第 1 章 計画策定の背景と趣旨

1. 計画策定の目的

一般廃棄物(ごみ)処理基本計画は、廃棄物の発生の抑制、発生から最終処分までの適正処理の促進、さらには、再生利用可能な廃棄物の循環利用促進を目指し、計画的な廃棄物処理を推進するための基本方針です。

廃棄物の適正処理は、ごみの発生・抑制や再使用・再生利用の目的だけでなく、焼却による地球温暖化の原因物質やダイオキシン類の発生抑制などの地球規模での環境問題にも繋がっています。

国は、環境基本法や循環型社会形成推進基本法の制定、さらには、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、廃棄物処理法。）に基づいた各種リサイクル法の整備、加えて、平成 23 年 8 月の東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法公布、平成 24 年 8 月の使用済み小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律公布など、循環型社会形成に寄与する仕組み作りを行っています。

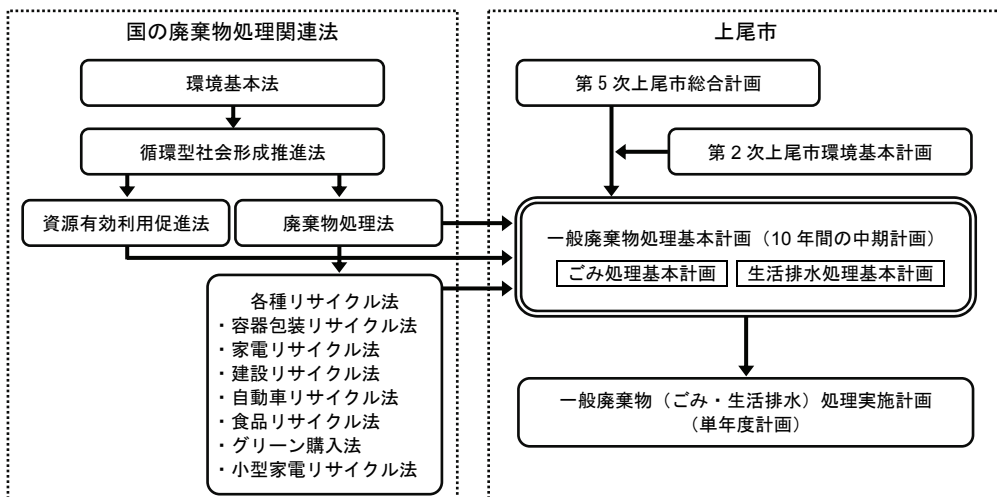
上尾市は、平成 3 年度に「上尾市一般廃棄物処理基本計画」を策定しました。平成 18 年 3 月には、計画目標年次を平成 27 年度とした「上尾市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」を策定し、中間年次となる平成 23 年 3 月に一部改訂を行い、計画的な廃棄物処理に取り組んでいるところですが、計画期間が終了したことから、新たに計画目標年次を平成 37 年度とする計画を策定するものです。

2. 計画の位置付け

本計画は、廃棄物処理法第 6 条に基づき策定するものであり、本市の廃棄物行政の最上位計画と位置付け、ごみの排出抑制、減量化、再使用、再生利用、適正処理等を行うための具体的な施策を策定します。

なお、本計画の見直しに際しては、関連法、本市の「第 5 次上尾市総合計画」及び「第 2 次上尾市環境基本計画」との整合を図ります。

図 1-1 計画の位置付け



第1章 計画策定の背景と趣旨

3. 計画の範囲

(1) 対象区域

本計画の対象区域は、本市の行政区域全域とします。

(2) 計画範囲及び対象廃棄物

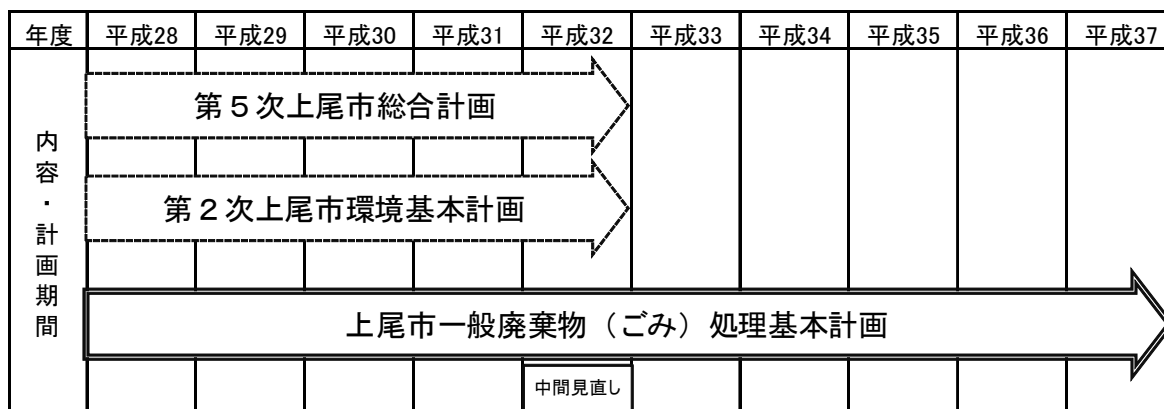
本計画は、本市全域で発生する一般廃棄物の排出抑制、分別排出、収集運搬、中間処理、最終処分に至るまでの全工程を対象範囲とします。

対象廃棄物は、廃棄物処理法に基づく一般廃棄物のほか、資源集団回収も含まれます。

(3) 計画期間

本計画は、平成18年3月に策定した「上尾市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」が、当初計画期間を終了することに伴い実施するものです。新たな計画期間は、平成28～平成37年度までの10年間とし、国・県や広域市町村の動向、社会情勢や市政の変化に応じた中間見直しを5年目に予定します。

図 1-2 計画期間



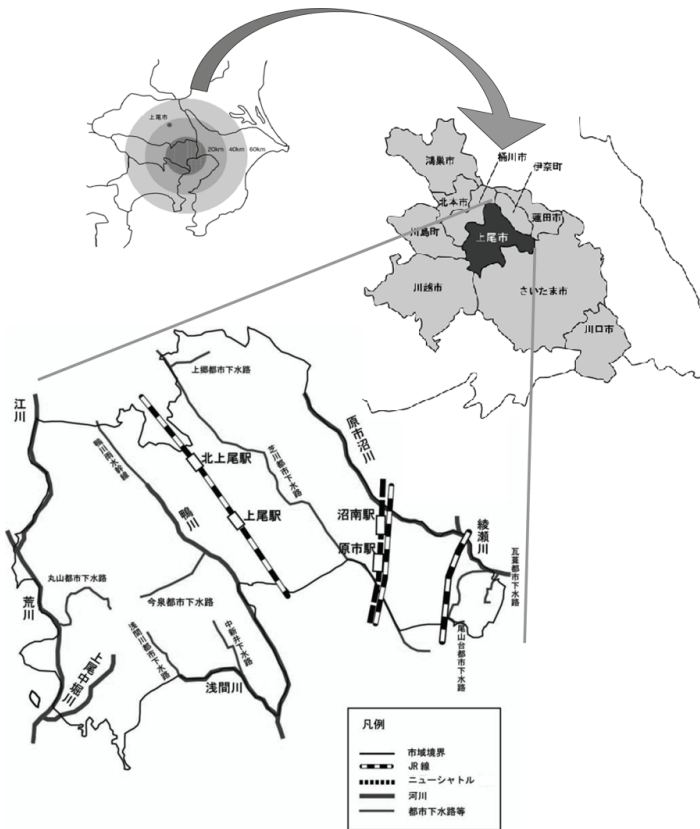
第2章 地域の概況

1. 地域の概況

(1) 位置

本市は、首都東京から35kmの距離にあり、埼玉県の南東部に位置しています。東は伊奈町と蓮田市に、南はさいたま市に、西は川越市と川島町に、北は桶川市と隣接しています。東西10.48km、南北9.32kmの大きさで、面積は45.51km²です。

図2-1 市の位置図



資料：第2次上尾市環境基本計画から転載
(川口市域変更に対応して加筆)

(2) 地勢

市域は大宮台地に位置し、市の東側には原市沼川と綾瀬川、西側には荒川、中心部には市を三分割するように芝川と鴨川が流れ、標高15m程度の平坦な地形となっています。

昭和30年の3町3村の合併、昭和33年の市制施行で上尾市が誕生し、地理的条件の良さに国の高度経済成長政策も加わり、田園都市から工業都市、そして住宅都市へと変ぼうしました。平成27年に埼玉県内の圏央道が全線開通し、新たな広域ネットワークの完成が近づいており、本市は今後のさらなる発展が期待されています。

これまでの都市化に伴い農地や自然環境が減少してきましたが、市域の東西周辺や河川沿いには、美しい自然景観が残っています。

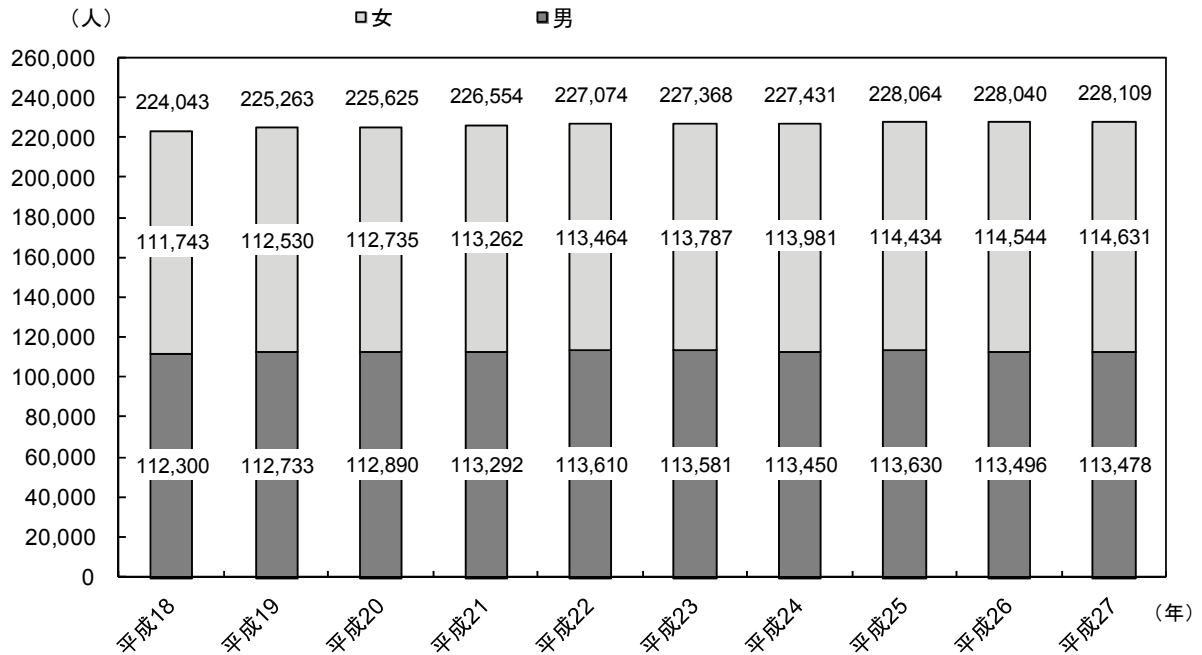
第2章 地域の概況

(3) 人口・世帯数

本市の人口は、平成4年に20万人を突破し、その後も継続して人口は増加しています。平成27年10月1日現在228,109人であり、近年は横ばいの傾向にあります。

世帯数は平成27年10月1日現在97,080世帯、世帯人員は2.35人です。世帯数の増加と世帯人員の減少が続いており、核家族化の進行や単身世帯の増加傾向がみられます。

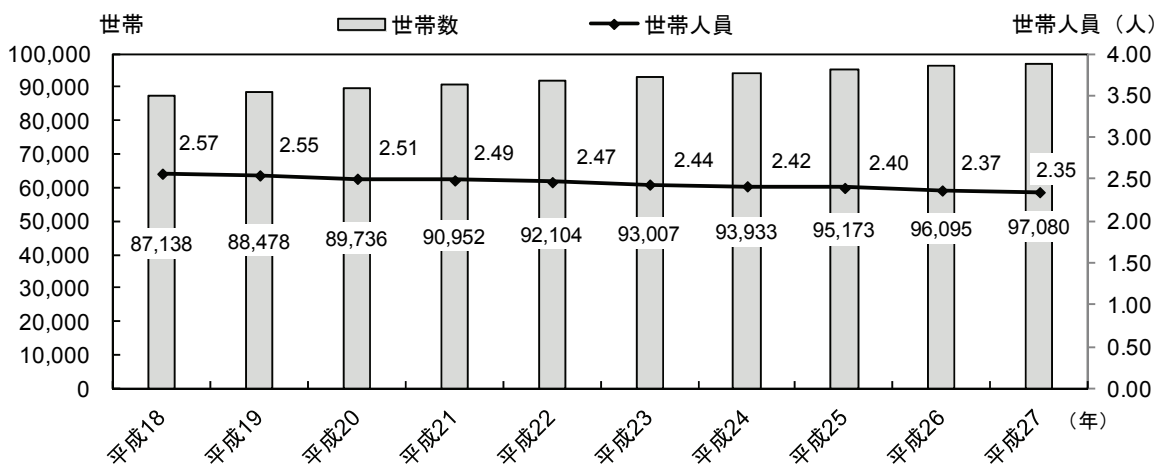
図2-2 人口動向と世帯動向



※各年10月1日現在

資料：統計あげお平成26年版及び平成27年度総務課統計

図2-3 世帯数・世帯人員の推移



※各年10月1日現在

資料：統計あげお平成26年版及び平成27年度総務課統計

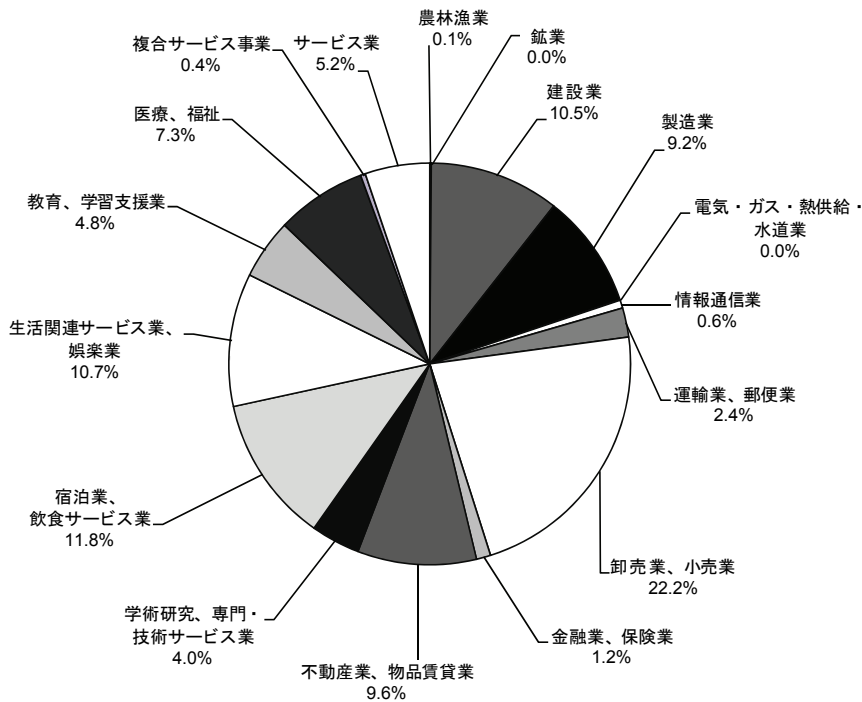
第2章 地域の概況

(4) 産業

上尾市の産業別事業所数は、平成24年の時点で、第一次産業が8件(0.1%)、第二次産業が1,231件(19.7%)、第三次産業が5,007件(80.2%)であり、産業種別では、「卸売・小売業」が1,389件(22.2%)、「宿泊業、飲食サービス業」が739件(11.8%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が669件(10.7%)と、第三次産業の3業種で全体の4割以上を占めています。続いて、第二次産業の「建設業」が654件(10.5%)、「製造業」が577件(9.2%)、で多くなっています。

従業者数については、第一次産業が186人(0.3%)、第二次産業が18,092人(27.2%)、第三次産業が48,247人(72.5%)です。産業種別では、「卸売・小売業」が14,955人(22.5%)で最も多く、次いで「製造業」が12,990人(19.5%)、「医療、福祉」が7,618人(11.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」が5,723人(8.6%)、「建設業」が5,102人(7.7%)となっています。

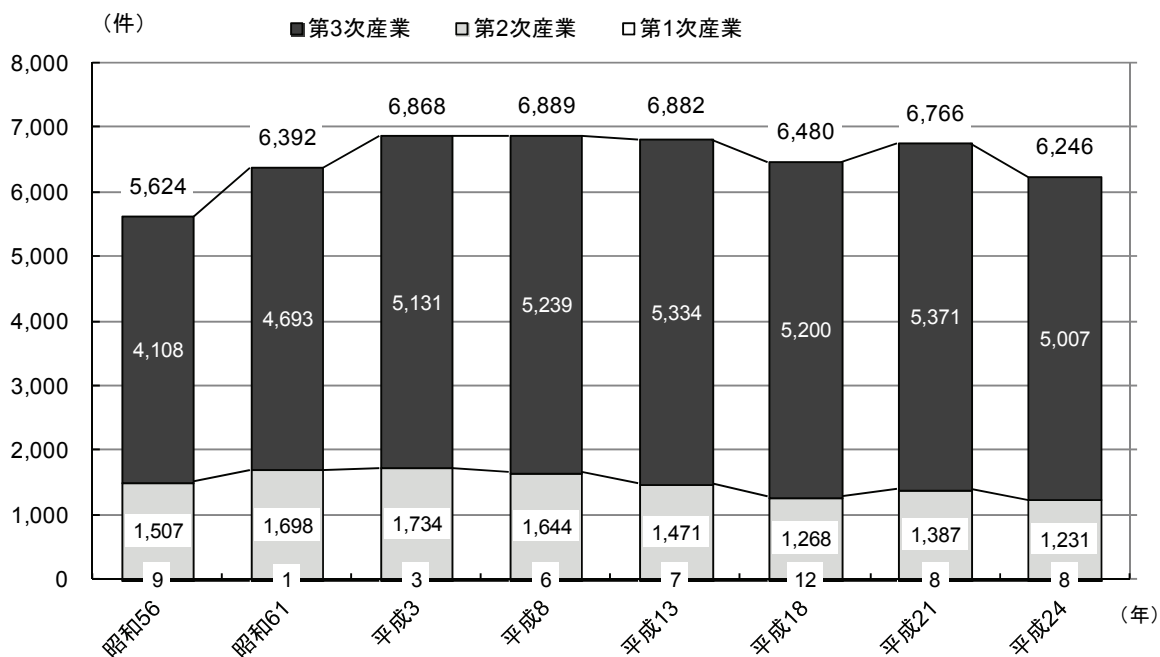
図2-4 産業別事業所数(平成24年)



資料：統計あげお平成26年版

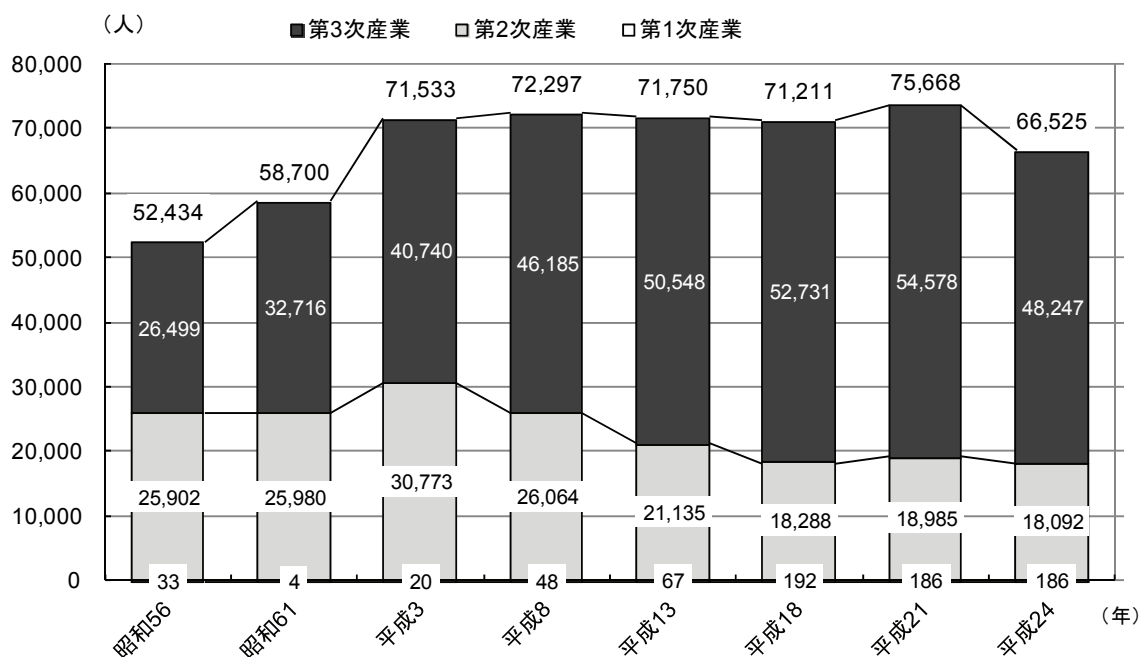
第2章 地域の概況

図 2-5 産業大分類別事業所数の推移



資料：統計あげお平成 26 年版

図 2-6 産業大分類別従業者数の推移



資料：統計あげお平成 26 年版

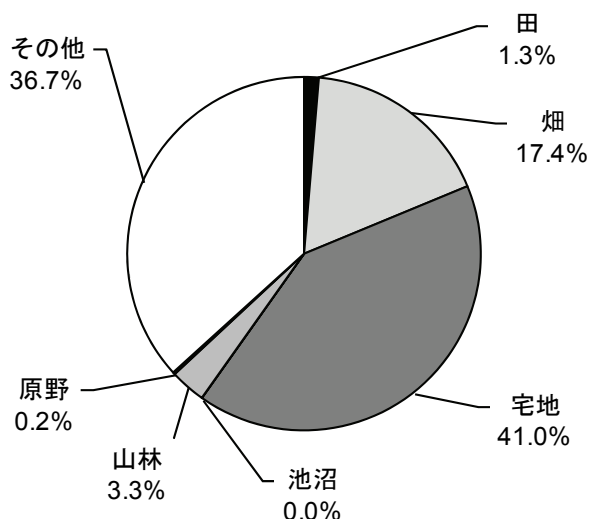
第2章 地域の概況

(5) 土地利用

本市の地目別面積は、平成26年1月1日現在、宅地が最も多く、次いで畑となっています。

本市の総面積のうち、市街化区域は2,521haであり、市街化調整区域は2,034haとなっています。また、用途地域のうち、第一種低層住居専用地域が最も多く、次いで第一種住居地域、第二種住居地域、第一種中高層住居専用地域となっています。

図2-7 地目別構成（平成26年1月1日現在）



資料：統計あげお平成26年版

表2-1 都市計画土地利用面積（平成27年3月31日現在）

| 土地利用の種類 | 面積 (ha) | 構成比 (%) |
|--------------|---------|---------|
| 都市計画区域 | 4,555 | 100.0 |
| 市街化区域 | 2,521 | 55.3 |
| 市街化調整区域 | 2,034 | 44.7 |
| 用途地域 | 2,495.9 | 100.0 |
| 第一種低層住居専用地域 | 865.7 | 34.6 |
| 第二種低層住居専用地域 | 12.7 | 0.5 |
| 第一種中高層住居専用地域 | 264.2 | 10.6 |
| 第二種中高層住居専用地域 | 57.4 | 2.3 |
| 第一種住居地域 | 371.2 | 14.9 |
| 第二種住居地域 | 288.7 | 11.6 |
| 準住居地域 | 106.3 | 4.3 |
| 近隣商業地域 | 19.0 | 0.8 |
| 商業地域 | 42.3 | 1.7 |
| 準工業地域 | 228.3 | 9.1 |
| 工業地域 | 219.7 | 8.8 |
| 工業専用地域 | 20.4 | 0.8 |

※用途地域最終変更 平成27年3月27日

資料：統計あげお平成26年版

※都市計画区域の面積は、国土地理院公表の面積とは異なります。

第2章 地域の概況

2. 将来計画

(1) 第5次上尾市総合計画

本市は、「第5次上尾市総合計画後期基本計画」において、下記の将来都市像及び7つの施策の大綱が示されており、「上尾市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に関連する施策の基本方向として、「未来につなぐ環境づくり」に「持続可能な循環型社会の形成」が位置付けられています。

施策体系

| 将来都市像 | まちづくりの基本方向 (施策の大項目) | 施策の中項目 | 施策の小項目 |
|-----------------|------------------------|----------------|-------------------------|
| 笑顔さらめくほっとなまちあげお | 支え合う安心・安全なまちづくり | 人権の尊重 | 人権・男女共同参画・平和 |
| | | 社会保障の充実 | 生活福祉、高齢者福祉、障害者福祉、健康 |
| | | 暮らしの安心・安全確保 | 交通安全、防災・危機管理、消防、防犯、消費生活 |
| | 未来につなぐ環境づくり | 持続可能な循環型社会の形成 | 環境保全、廃棄物・リサイクル、生活環境 |
| | | 良好な水循環・水環境の形成 | 上水道、下水道、河川 |
| | 快適な都市空間づくり | 都市基盤の整備 | 土地利用、住環境 |
| | | 交通環境の充実 | 交通、道路 |
| | 美しく心豊かなまちづくり | 緑の保全・創出 | みどり |
| | | 地域文化の継承と創造 | 文化・芸術、文化財 |
| | | 生涯学習・スポーツの振興 | 生涯学習、スポーツ・レクリエーション |
| | たくましい都市活力づくり | 地域産業の活性化 | 農業、商業、工業、観光 |
| | | 労働環境の充実 | 勤労者・就労支援 |
| | 明日を担う人づくり | 児童福祉の充実 | 出産・子育て支援、子育て環境 |
| | | 学校教育の充実 | 教育環境、教育活動、 |
| | | 青少年の育成 | 青少年 |
| | 市民との協働と新たな行政運営 | 市民参加と協働の推進 | 市民活動・コミュニティ支援、交流、情報共有 |
| 新たな行財政運営 | | 行政運営、財政運営、公共施設 | |

第2章 地域の概況

(2) 第2次上尾市環境基本計画

本市は、「第2次上尾市環境基本計画」において、下記の環境像及び施策を掲げています。

「上尾市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に関連する施策としては、「ごみの発生抑制を中心とした3Rの推進」や「省エネルギーの推進」が挙げられています。

施策体系

| 環境像 | 目標 | 方針 | 施策 |
|--------------------|-------------|--------------|---------------|
| 自然と人が共生するエコタウン・あげお | やすらぎのあるまちに | 自然を守り育てるまち | 生物多様性への取組 |
| | | | 自然とのふれあいの促進 |
| | | 緑や水辺が身近にあるまち | 緑地の保全・創出 |
| | | | 水辺環境の保全・整備 |
| | | | 公園の整備 |
| | | | 農地の保全・活用 |
| | 清らかで安全なまちに | 公害のないまち | 大気汚染の防止 |
| | | | 水質汚濁の防止 |
| | | | 騒音・振動の防止 |
| | | | 放射線対策の実施 |
| | | | その他の公害の防止 |
| | | 美しいまち | 環境美化の推進 |
| | | | 景観の保全・整備 |
| | | | |
| | 次世代を思いやるまちに | 低炭素化に取り組むまち | 省エネルギーの推進 |
| | | | 再生可能エネルギー等の活用 |
| ごみの発生抑制を中心とした3Rの推進 | | | |
| 自転車利用等の促進 | | | |
| 地球温暖化への適応策の推進 | | | |
| 環境のために行動するまち | | 環境教育・環境学習の推進 | |
| | | 協働による環境活動の推進 | |
| | | | |

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

第1節 ごみ処理行政の状況

1. 我が国におけるごみ処理行政の動向

我が国は、大量生産、大量消費、大量廃棄の社会から、資源を有効に活用する環境負荷低減社会を目指し、平成13年に循環型社会形成推進基本法を施行しました。

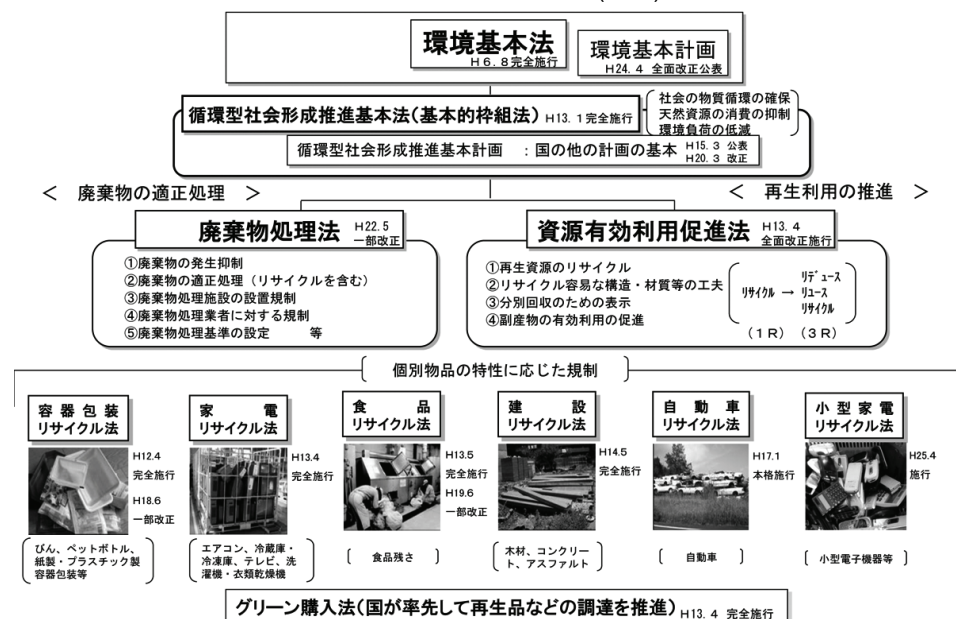
平成15年3月には、循環型社会形成推進基本法に基づいた施策を計画的に行うため、「循環型社会形成推進基本計画」を策定し、さらに、平成25年5月には、質にも着目した循環型社会の形成、国際的取組の推進、東日本大震災への対応について基本的方向を示した「第三次循環型社会形成推進基本計画」を定めています。

一般廃棄物についても、3Rに重点をおいた最適なりサイクル・処理システムを構築するため、一般廃棄物処理に関する事業コストの分析手法及び有料化の進め方、一般廃棄物の標準的な分別収集区分、適正な循環の利用や適正処分の考え方を示した「一般廃棄物会計基準」、「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」及び「一般廃棄物処理有料化の手引き」を平成19年6月に定め、平成25年4月には一部改訂を行いました。

これらの動きを踏まえ、平成25年6月には、市町村に策定が義務付けられている一般廃棄物処理計画の策定指針である「ごみ処理基本計画策定指針」も改訂しています。

各個別法においては、従来の容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、食品リサイクル法、建設リサイクル法、自動車リサイクル法に加えて、平成25年4月から小型家電リサイクル法が施行されました。これは、廃棄された大部分が市町村により埋立処分されていた小型電子機器等のリサイクルを目指すための法律です。

図3-1 循環型社会の形成の推進のための施策体系(参考)



資料：第三次循環型社会形成推進基本計画概要版から転載

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

2. 埼玉県及び周辺市町村の動向

(1) 埼玉県の動向

埼玉県は、首都圏のほぼ中央に位置し、県内総生産は全国第5位、719万人の人口を擁しており、活発な産業活動と県民生活に起因する廃棄物の量は全国的に見ても高い水準にあります。

ここ数年、廃棄物の排出は、やや減少する傾向が確認されており、これまでと異なる変化の兆しが見られますが、社会・経済を支えるために、多くの資源を消費する構造は継続しています。そのような背景を踏まえて、平成23年3月に「第7次一般廃棄物処理基本計画」を策定し、より一層の循環型社会の形成を推進しています。

平成18年6月には、県内の廃棄物処理拠点の1つとして大里郡寄居町の「彩の国資源循環工場」を全面オープンし、現在は「彩の国資源循環工場第2期事業」を推進して、環境負荷の軽減に寄与する産業の施設の集積と最終処分場の一体的整備を図っています。

また、平成24年3月に策定した「埼玉県農山村バイオマス利活用推進計画」に基づき、家畜排せつ物、食品残さ、農業集落排水汚泥、製材工場等残材、稲わら・麦わら・もみ殻など農山村に広く賦存するバイオマス資源の利活用促進を図っています。

(2) 周辺市町村の動向

川口市は旧鳩ヶ谷市と平成23年10月に合併し、合併を反映した第6次一般廃棄物処理基本計画を平成25年度から開始しています。

さいたま市は、廃棄物処理施設全体の計画的な更新、再編を図っており、平成27年4月には桜環境センターの運用を開始しました。

行田市、鴻巣市、北本市の3市では、平成25年にごみ処理広域化に関する基本合意書を締結し、鴻巣行田北本環境資源組合において準備を進めています。

川越市や川島町においても、ごみ処理施設の老朽化による施設更新等が課題となっています。

本市では、伊奈町との広域化により、ごみの収集効率の向上、安定したごみ処理能力を維持していくためのごみ処理施設整備を検討しています。

周辺市町村における、容器包装リサイクル法に基づく分別収集計画の対象品目は、表3-1のとおりです。

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

表 3-1 周辺市町村等における分別収集計画の対象品目

| 団体 | 無色ガラス | 茶色ガラス | その他のガラス | その他の紙 | ペットボトル | その他のプラスチック | 白色トレイ | スチール缶 | アルミ缶 | 紙パック | 段ボール |
|----------|-------|-------|---------|-------|--------|------------|-------|-------|------|------|------|
| さいたま市 | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ | — | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 川口市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 鴻巣市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 上尾市 | ○ | ○ | ○ | — | ○ | — | — | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 桶川市 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 北本市 | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ | — | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 伊奈町 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 川島町 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 蓮田白岡衛生組合 | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

| 対象品目 | 内容 |
|------------|---|
| 無色ガラス | 主としてガラス製の容器（ホウケイ酸ガラス製のもの及び乳白ガラス製のものを除く。）に係る無色の物 |
| 茶色ガラス | 主としてガラス製の容器（ホウケイ酸ガラス製のもの及び乳白ガラス製のものを除く。）に係る茶色の物 |
| その他のガラス | 主としてガラス製の容器（ホウケイ酸ガラス製のもの及び乳白ガラス製のものを除く。）に係る無色又は茶色以外の物 |
| その他の紙 | 主として紙製の容器包装であって、紙パック又は段ボール以外の物 |
| ペットボトル | 主としてプラスチック製の容器包装であって、飲料又はしょうゆ等を充てんするためのポリエチレンテレフタレート製の容器に係る物 |
| その他のプラスチック | 主としてプラスチック製の容器包装であってペットボトル以外の物 |
| 白色トレイ | その他のプラスチックのうち、白色の発泡スチロール製食品トレイとして別途分別収集した物 |
| スチール缶 | 主として鋼製の容器包装に係る物 |
| アルミ缶 | 主としてアルミニウム製の容器包装に係る物 |
| 紙パック | 主として紙製の容器包装であって、飲料を充てんするための容器（原材料としてアルミニウムが利用されているものを除く。）に係る物 |
| 段ボール | 主として段ボール製の容器包装に係る物 |

資料：第7期埼玉県分別収集促進計画（平成25年）

第2節 ごみ処理の現状把握

1. ごみ排出量状況及び性状

(1) ごみ排出量状況

本市のごみの排出量は、総ごみ、家庭系ごみ、事業系ごみのいずれにおいても、平成18年度以降減少してきています。家庭系ごみが大半で、平成26年度は総ごみの78.5%を占めています。

総ごみの1人1日当たりの排出量も減少傾向にあり、平成26年度は、平成18年度の996g/人・日に比べ、207g、20.8%減少の789g/人・日となっています。

家庭系ごみでも1人1日当たりの排出量は減少傾向にあり、平成26年度は、平成18年度の728g/人・日に比べ、109g、15.0%減少の619g/人・日となっています。

事業系ごみは、平成26年10月から開始した分別徹底の取り組みにより、平成26年度は、平成18年度の21,914tに比べ、7,826t、35.7%減少の14,088tとなっています。

図3-2-1 家庭系ごみ・事業系ごみの排出量及び排出割合

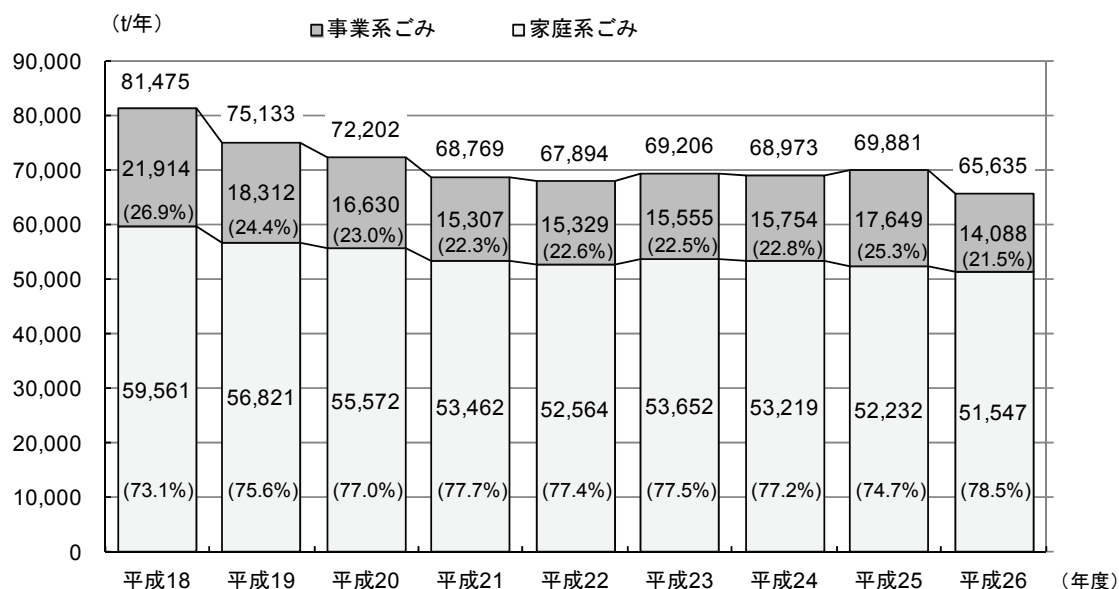


表3-2-1 総ごみの種類別の排出量

単位：t

| 年度 | 可燃物 | 資源物 | | | | | 粗大ごみ | ふれあい収集 | 計 | |
|------|--------|--------------|-----------|-------|--------|-------|-------|--------|----|--------|
| | | 不燃物 金属・陶器 | 飲料缶・スプレー缶 | ガラス | ペットボトル | 紙類 | | | | |
| 平成18 | 73,248 | 1,961 | 411 | 1,722 | 681 | 3,324 | 6,137 | 128 | — | 81,475 |
| 平成19 | 67,009 | 1,821 | 401 | 1,646 | 729 | 3,406 | 6,183 | 121 | — | 75,133 |
| 平成20 | 64,785 | 1,672 | 372 | 1,548 | 683 | 2,989 | 5,592 | 154 | — | 72,202 |
| 平成21 | 62,167 | 1,674 | 356 | 1,514 | 663 | 2,240 | 4,773 | 155 | — | 68,769 |
| 平成22 | 61,728 | 1,699 | 336 | 1,528 | 681 | 1,803 | 4,348 | 94 | 24 | 67,894 |
| 平成23 | 62,841 | 1,813 | 356 | 1,524 | 699 | 1,840 | 4,419 | 107 | 27 | 69,206 |
| 平成24 | 62,927 | 1,641 | 343 | 1,486 | 680 | 1,761 | 4,270 | 98 | 37 | 68,973 |
| 平成25 | 63,626 | 1,661 | 327 | 1,501 | 655 | 1,958 | 4,441 | 105 | 49 | 69,881 |
| 平成26 | 59,331 | 1,474 | 320 | 1,446 | 654 | 2,210 | 4,630 | 119 | 81 | 65,635 |

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合がある。

※可燃物には、リサイクルできなかった残さ量を含む。※ふれあい収集は平成22年度から開始した。

※資源物は直接問屋搬入量を含む。処理困難物（電池、蛍光灯、タイヤ、バッテリー等）を除く。

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

図 3-2-2 総ごみの 1 人 1 日当たり・1 世帯 1 日当たりの排出量

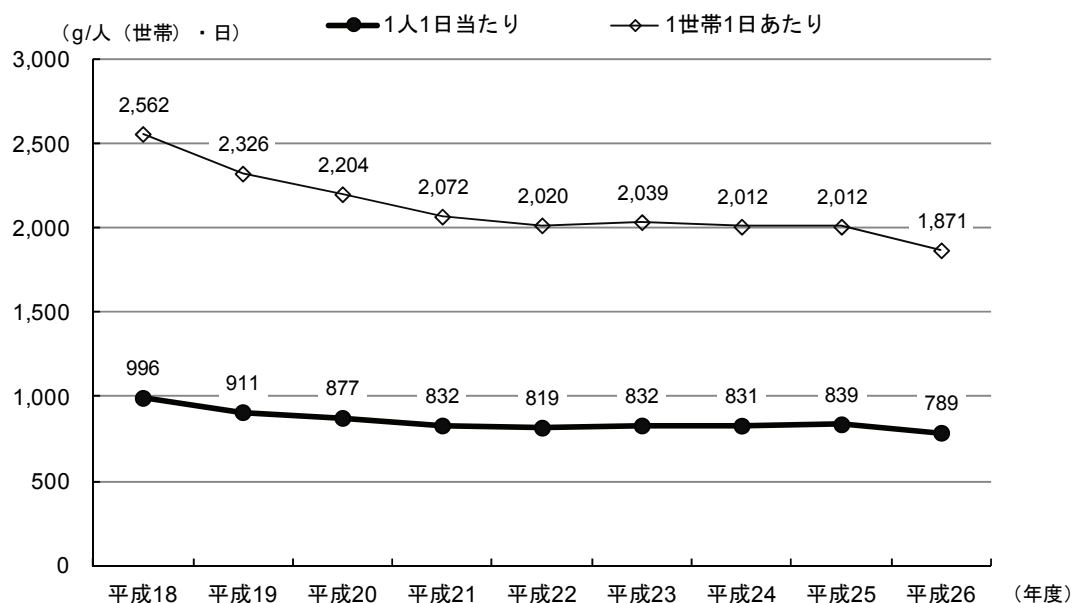


表 3-2-2 総ごみの 1 人 1 日当たり・1 世帯 1 日当たりの排出量

| 年度 | 世帯数 | 人口 (人) | 可燃物 (g) | | 不燃物・資源物・粗大 ごみ・ふれあい収集 (g) | | 計 (g) | |
|-------|--------|-----------|------------|-------|--------------------------------|-------|----------|-------|
| | | | 1人1日 | 1世帯1日 | 1人1日 | 1世帯1日 | 1人1日 | 1世帯1日 |
| 平成 18 | 87,138 | 224,043 | 896 | 2,303 | 101 | 259 | 996 | 2,562 |
| 平成 19 | 88,478 | 225,263 | 813 | 2,069 | 99 | 251 | 911 | 2,326 |
| 平成 20 | 89,736 | 225,625 | 787 | 1,978 | 90 | 226 | 877 | 2,204 |
| 平成 21 | 90,952 | 226,554 | 752 | 1,873 | 80 | 199 | 832 | 2,072 |
| 平成 22 | 92,104 | 227,074 | 745 | 1,836 | 74 | 183 | 819 | 2,020 |
| 平成 23 | 93,007 | 227,368 | 755 | 1,846 | 76 | 187 | 832 | 2,039 |
| 平成 24 | 93,933 | 227,431 | 758 | 1,835 | 73 | 176 | 831 | 2,012 |
| 平成 25 | 95,173 | 228,064 | 764 | 1,832 | 75 | 180 | 839 | 2,012 |
| 平成 26 | 96,095 | 228,040 | 713 | 1,692 | 76 | 180 | 789 | 1,871 |

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合がある。

※可燃物には、リサイクルできなかった残さ量を含む。

《参考》平成 25 年度 1 人 1 日当たりのごみ量……全国平均 958 グラム（集団回収含む）、県平均 908 グラム

※人口・世帯数は各年 10 月 1 日現在。

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

図 3-2-3 家庭系ごみの 1 人 1 日当たり・1 世帯 1 日当たりの排出量

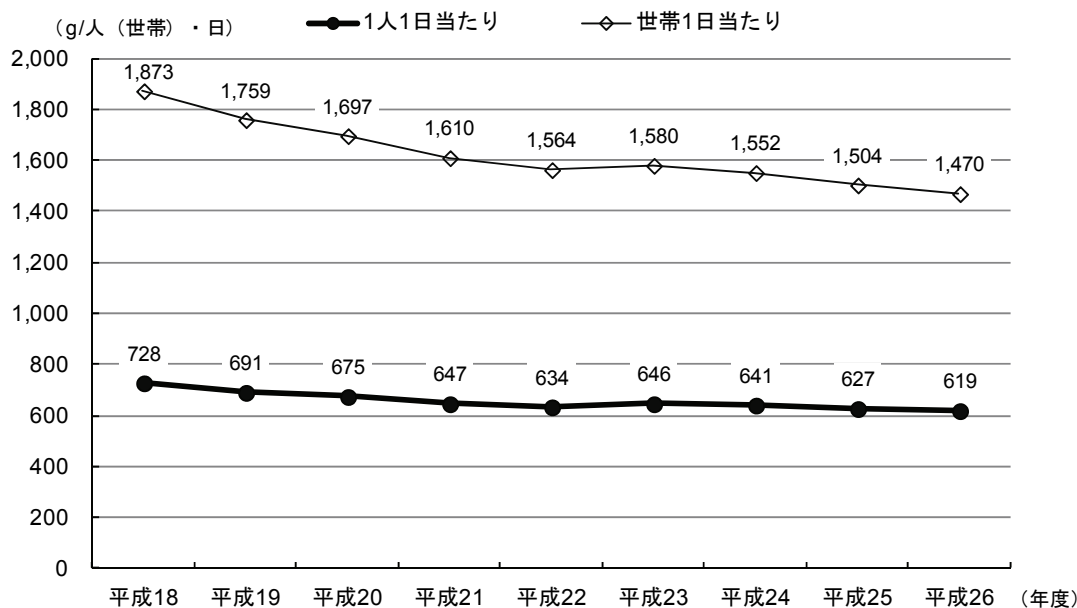


表 3-2-3 家庭系ごみの 1 人 1 日当たり・1 世帯 1 日当たりの排出量

| 年度 | 世帯数 | 人口 (人) | 可燃物 (g) | | 不燃物・資源物・粗大 ごみ・ふれあい収集 (g) | | 計 (g) | |
|------|--------|-----------|------------|-------|--------------------------------|-------|----------|-------|
| | | | 1人1日 | 1世帯1日 | 1人1日 | 1世帯1日 | 1人1日 | 1世帯1日 |
| 平成18 | 87,138 | 224,043 | 629 | 1,618 | 99 | 255 | 728 | 1,873 |
| 平成19 | 88,478 | 225,263 | 594 | 1,511 | 98 | 248 | 691 | 1,759 |
| 平成20 | 89,736 | 225,625 | 586 | 1,473 | 89 | 224 | 675 | 1,697 |
| 平成21 | 90,952 | 226,554 | 568 | 1,414 | 79 | 196 | 647 | 1,610 |
| 平成22 | 92,104 | 227,074 | 561 | 1,383 | 73 | 181 | 634 | 1,564 |
| 平成23 | 93,007 | 227,368 | 571 | 1,395 | 76 | 185 | 646 | 1,580 |
| 平成24 | 93,933 | 227,431 | 569 | 1,378 | 72 | 174 | 641 | 1,552 |
| 平成25 | 95,173 | 228,064 | 554 | 1,328 | 73 | 175 | 627 | 1,504 |
| 平成26 | 96,095 | 228,040 | 545 | 1,292 | 75 | 177 | 619 | 1,470 |

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合がある。

※可燃物には、リサイクルできなかった残さ量を含む。

※人口・世帯数は各年 10 月 1 日現在。

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

図 3-2-4 家庭系ごみの種類別の排出量

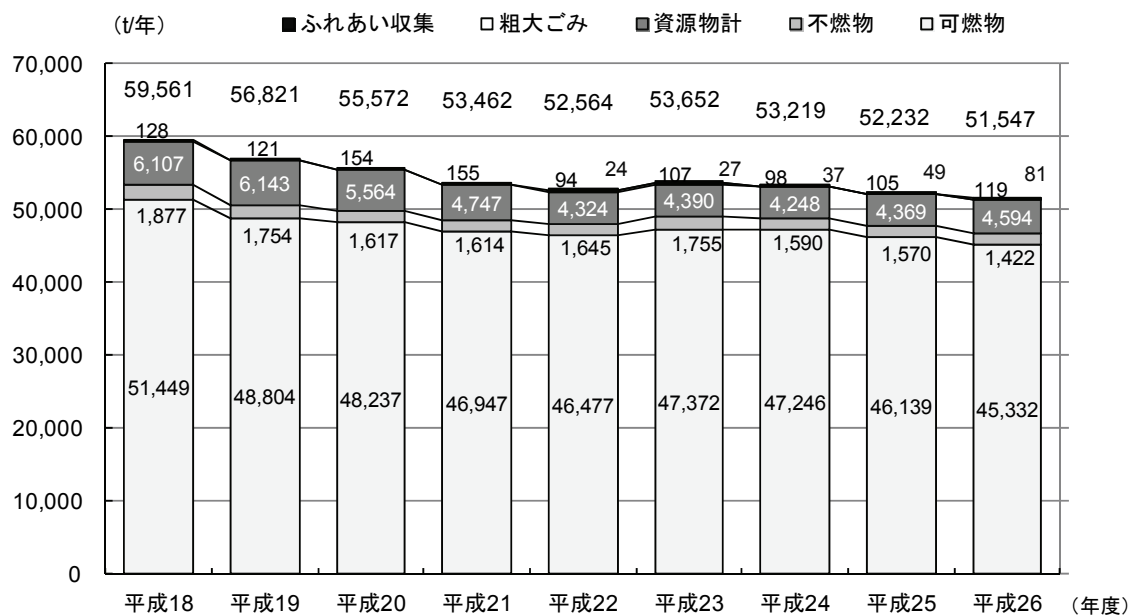


表 3-2-4 家庭系ごみの種類別の排出量

単位：t

| 年度 | 可燃物 | 不燃物 金属・陶器 | 資源物 | | | | | 粗大 ごみ | ふれあ い収集 | 計 |
|-------|--------|--------------|---------------|-------|------------|-------|-------|----------|------------|--------|
| | | | 飲料缶・ス プレー缶 | ガラス | ペット ボトル | 紙類 | 計 | | | |
| 平成 18 | 51,449 | 1,877 | 409 | 1,700 | 674 | 3,324 | 6,107 | 128 | — | 59,561 |
| 平成 19 | 48,804 | 1,754 | 399 | 1,616 | 722 | 3,406 | 6,143 | 121 | — | 56,821 |
| 平成 20 | 48,237 | 1,617 | 371 | 1,524 | 680 | 2,989 | 5,564 | 154 | — | 55,572 |
| 平成 21 | 46,947 | 1,614 | 354 | 1,495 | 658 | 2,240 | 4,747 | 155 | — | 53,462 |
| 平成 22 | 46,477 | 1,645 | 335 | 1,508 | 678 | 1,803 | 4,324 | 94 | 24 | 52,564 |
| 平成 23 | 47,372 | 1,755 | 354 | 1,500 | 697 | 1,840 | 4,390 | 107 | 27 | 53,652 |
| 平成 24 | 47,246 | 1,590 | 341 | 1,468 | 678 | 1,761 | 4,248 | 98 | 37 | 53,219 |
| 平成 25 | 46,139 | 1,570 | 325 | 1,452 | 636 | 1,958 | 4,369 | 105 | 49 | 52,232 |
| 平成 26 | 45,332 | 1,422 | 318 | 1,430 | 636 | 2,210 | 4,594 | 119 | 81 | 51,547 |

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合がある。

※可燃物には、リサイクルできなかった残さ量を含む。

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

図 3-2-5 事業系ごみの種類別の排出量

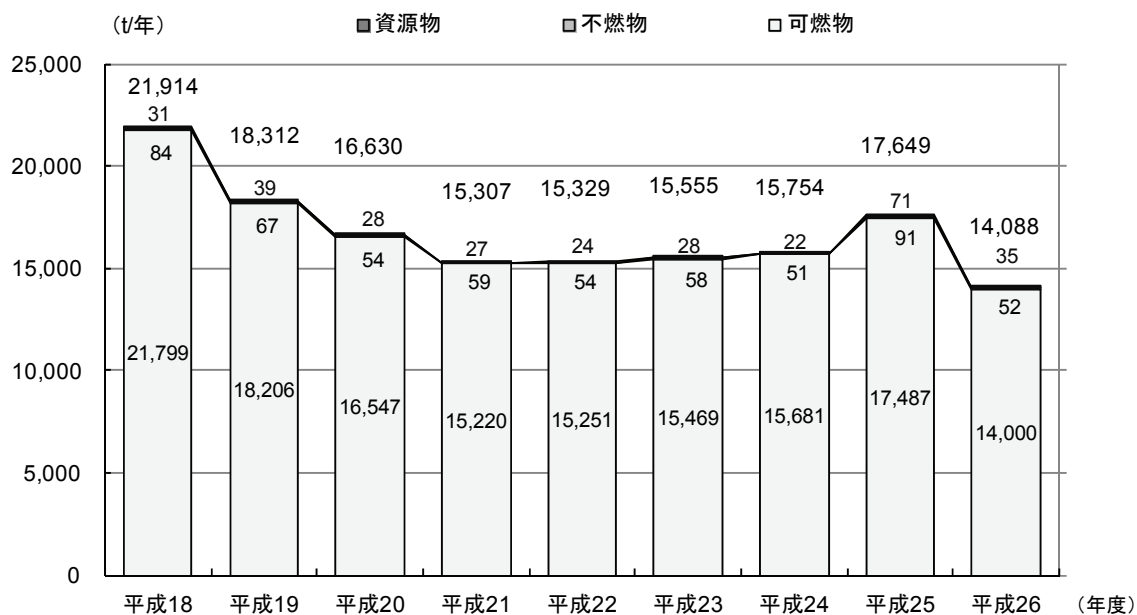


表 3-2-5 事業系ごみの種類別の排出量

単位：t

| 年度 | 可燃物 | 不燃物 | | 資源物 | | | | 計 |
|------|--------|-------|-----------|-----|--------|----|----|--------|
| | | 金属・陶器 | 飲料缶・スプレー缶 | ガラス | ペットボトル | 紙類 | 計 | |
| 平成18 | 21,799 | 84 | 2 | 22 | 7 | — | 31 | 21,914 |
| 平成19 | 18,206 | 67 | 2 | 30 | 7 | — | 39 | 18,312 |
| 平成20 | 16,547 | 54 | 1 | 24 | 3 | — | 28 | 16,630 |
| 平成21 | 15,220 | 59 | 2 | 19 | 6 | — | 27 | 15,307 |
| 平成22 | 15,251 | 54 | 1 | 20 | 3 | — | 24 | 15,329 |
| 平成23 | 15,469 | 58 | 2 | 24 | 2 | — | 28 | 15,555 |
| 平成24 | 15,681 | 51 | 2 | 18 | 2 | — | 22 | 15,754 |
| 平成25 | 17,487 | 91 | 2 | 49 | 20 | — | 71 | 17,649 |
| 平成26 | 14,000 | 52 | 1 | 16 | 18 | — | 35 | 14,088 |

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合がある。

※可燃物には、リサイクルできなかった残さ量を含む。

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

(2) ごみの性状

ごみの性状は、「紙布類」が最も多く、次いで「ビニール、合成樹脂、ゴム類」、「木、竹、わら類」と続いています。

図 3-2-6 ごみの品目別の排出割合

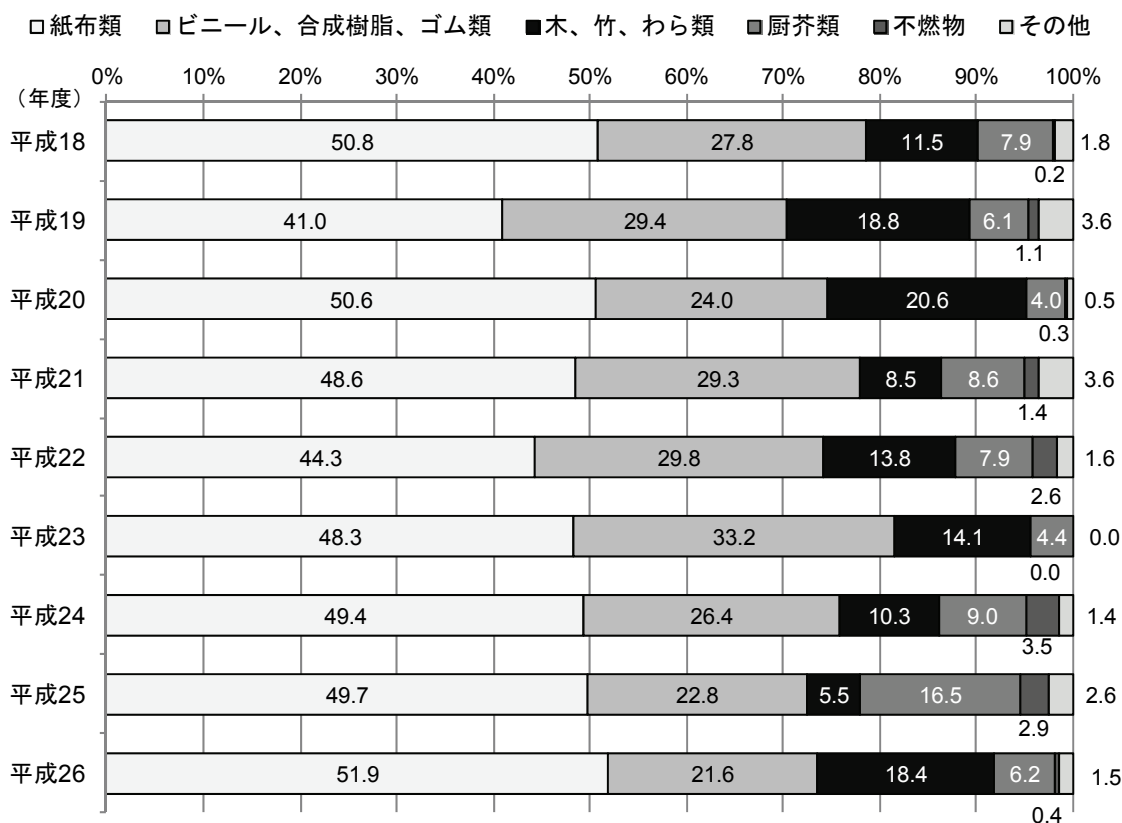


表 3-2-6 ごみの品目別の排出割合

単位：%

| 年度 | 紙布類 | ビニール、合成樹脂、ゴム類 | 木、竹、わら類 | 厨芥類 | 不燃物 | その他 |
|-------|------|---------------|---------|------|-----|-----|
| 平成 18 | 50.8 | 27.8 | 11.5 | 7.9 | 0.2 | 1.8 |
| 平成 19 | 41.0 | 29.4 | 18.8 | 6.1 | 1.1 | 3.6 |
| 平成 20 | 50.6 | 24.0 | 20.6 | 4.0 | 0.3 | 0.5 |
| 平成 21 | 48.6 | 29.3 | 8.5 | 8.6 | 1.4 | 3.6 |
| 平成 22 | 44.3 | 29.8 | 13.8 | 7.9 | 2.6 | 1.6 |
| 平成 23 | 48.3 | 33.2 | 14.1 | 4.4 | 0.0 | 0.0 |
| 平成 24 | 49.4 | 26.4 | 10.3 | 9.0 | 3.5 | 1.4 |
| 平成 25 | 49.7 | 22.8 | 5.5 | 16.5 | 2.9 | 2.6 |
| 平成 26 | 51.9 | 21.6 | 18.4 | 6.2 | 0.4 | 1.5 |

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

2. ごみの減量化・資源化状況

集積所回収及び搬入ごみからの資源化量は、最近では減少傾向にあり、平成26年度の実績は、5,665tと、平成18年度の7,653tから1,988t減少しています。

本市では、ごみ収集段階前の資源化の推進を図るため、平成2年度より事務区やPTA等の各種団体による「地域リサイクル事業」を実施しています。この集団回収による資源回収量は、平成19年度の6,858tをピークとして、平成26年度の実績は、5,979tと、879t減少しています。

搬入ごみ等による資源化量と地域リサイクル事業による資源化量の平成26年度の実績は、11,644tであり、総資源化率は、16.3%となっています。

図3-2-7 搬入ごみ等による資源化量の推移

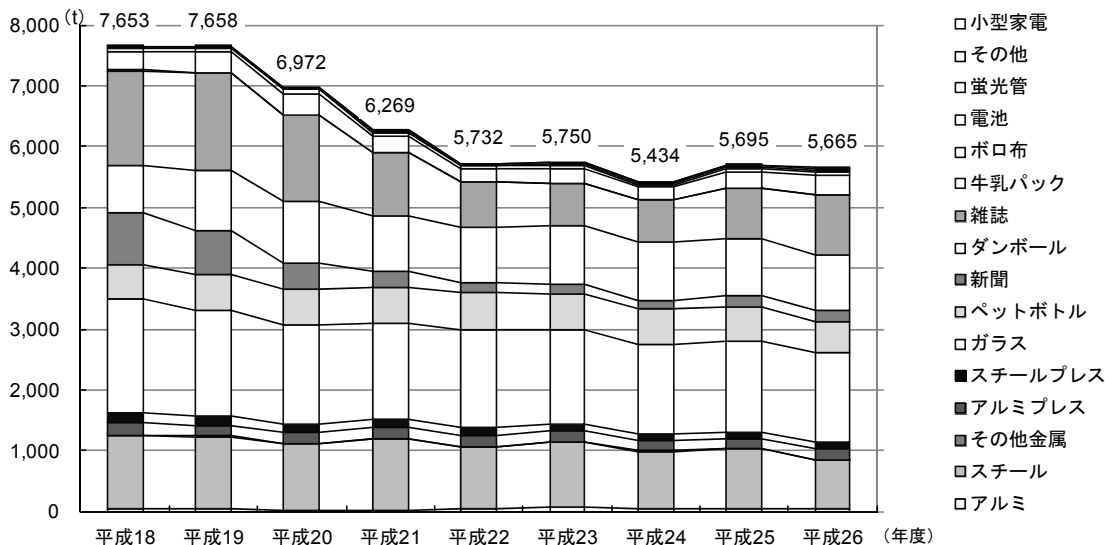


表3-2-7 搬入ごみ等による資源化量の推移

単位: t

| 区分 | 年度 | 平成18 | 平成19 | 平成20 | 平成21 | 平成22 | 平成23 | 平成24 | 平成25 | 平成26 |
|----|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1 | アルミ | 44 | 34 | 22 | 31 | 58 | 65 | 44 | 49 | 40 |
| 2 | スチール | 1,214 | 1,199 | 1,086 | 1,167 | 1,009 | 1,071 | 951 | 975 | 815 |
| 3 | その他金属 | 3 | 4 | 5 | 2 | 2 | 3 | 2 | 3 | 3 |
| 4 | アルミプレス | 192 | 185 | 182 | 179 | 184 | 178 | 164 | 166 | 178 |
| 5 | スチールプレス | 162 | 156 | 149 | 136 | 136 | 124 | 110 | 115 | 105 |
| 6 | ガラス | 1,884 | 1,725 | 1,621 | 1,588 | 1,596 | 1,538 | 1,486 | 1,503 | 1,469 |
| 7 | ペットボトル | 571 | 603 | 586 | 594 | 611 | 609 | 576 | 564 | 506 |
| 8 | 新聞 | 833 | 716 | 442 | 251 | 172 | 159 | 144 | 166 | 192 |
| 9 | ダンボール | 790 | 998 | 1,002 | 925 | 899 | 944 | 952 | 953 | 919 |
| 10 | 雑誌 | 1,563 | 1,584 | 1,420 | 1,023 | 749 | 711 | 691 | 827 | 986 |
| 11 | 牛乳パック | 4 | 5 | 5 | 5 | 5 | 4 | 4 | 4 | 3 |
| 12 | ボロ布 | 305 | 364 | 359 | 268 | 208 | 226 | 207 | 251 | 315 |
| 13 | 電池 | 53 | 47 | 59 | 49 | 52 | 59 | 50 | 56 | 46 |
| 14 | 蛍光管 | 27 | 31 | 25 | 24 | 24 | 26 | 24 | 26 | 24 |
| 15 | その他 | 9 | 6 | 8 | 27 | 27 | 33 | 30 | 30 | 25 |
| 16 | 小型家電 | — | — | — | — | — | — | — | 8 | 39 |
| 合計 | | 7,653 | 7,658 | 6,972 | 6,269 | 5,732 | 5,750 | 5,434 | 5,695 | 5,665 |

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合がある。

※ビールビン、ビールケース等は除く。

※「3.その他金属」は、銅・ステンレス・真鍮・クロム等の重量。

※「15.その他」とは、タイヤ・バッテリー等の重量。

※小型家電回収は平成25年度から開始。

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

図 3-2-8 地域リサイクル事業における資源回収量

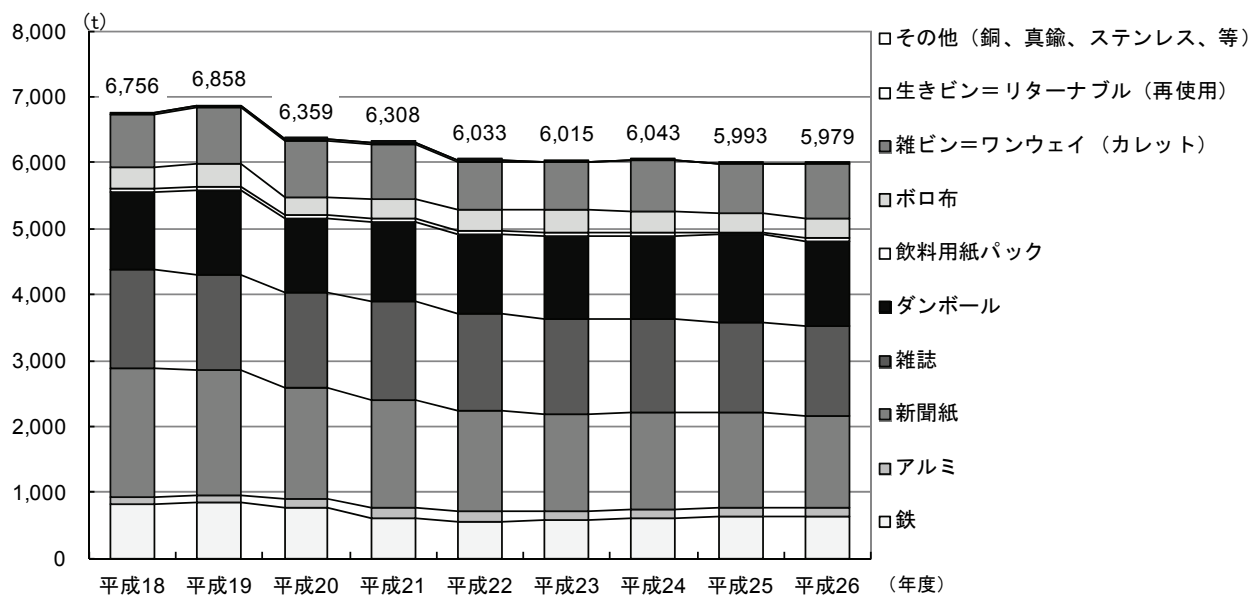


表 3-2-8 地域リサイクル事業における資源回収量

| 年度 | 鉄 (t) | アルミ (t) | 新聞紙 (t) | 雑誌 (t) | ダンボール (t) | 飲料用紙パック (t) | ポロ布 (t) | 雑ビン=ワンウェイ (カレット) (t) | 生きビン=リターナブル (再使用) (本) | その他 (銅、真鍮、ステンレス、等) (t) | 重量計 (t) 生きビンは1本=0.5kg換算 |
|------|-------|---------|---------|--------|-----------|-------------|---------|----------------------|-----------------------|------------------------|----------------------------|
| 平成18 | 823 | 116 | 1,954 | 1,487 | 1,179 | 47 | 315 | 803 | 61,043 | 0.00 | 6,756 |
| 平成19 | 835 | 124 | 1,899 | 1,446 | 1,285 | 50 | 341 | 850 | 56,026 | 0.00 | 6,858 |
| 平成20 | 761 | 130 | 1,699 | 1,436 | 1,130 | 51 | 282 | 847 | 42,018 | 0.10 | 6,359 |
| 平成21 | 616 | 143 | 1,649 | 1,478 | 1,204 | 55 | 308 | 839 | 32,810 | 0.10 | 6,308 |
| 平成22 | 561 | 140 | 1,535 | 1,465 | 1,213 | 48 | 318 | 740 | 24,607 | 0.10 | 6,033 |
| 平成23 | 582 | 143 | 1,462 | 1,456 | 1,249 | 51 | 335 | 728 | 16,786 | 0.00 | 6,015 |
| 平成24 | 610 | 139 | 1,475 | 1,404 | 1,274 | 50 | 308 | 775 | 13,624 | 0.00 | 6,043 |
| 平成25 | 641 | 138 | 1,438 | 1,364 | 1,325 | 46 | 295 | 742 | 9,790 | 0.00 | 5,993 |
| 平成26 | 630 | 139 | 1,400 | 1,345 | 1,308 | 44 | 288 | 820 | 8,866 | 0.00 | 5,979 |

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合がある。

※ ガラス瓶のリサイクル

- リターナブルビン …… 牛乳・ジュース・コーラ・ビール・一升びんなどのように、回収された空きビン洗浄して再使用する。
- ワンウェイビン …… ドリンク剤・調味料びんなどのように、再利用しない使い捨てのビン。→ 再資源化される。

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

図 3-2-9 資源化率の推移

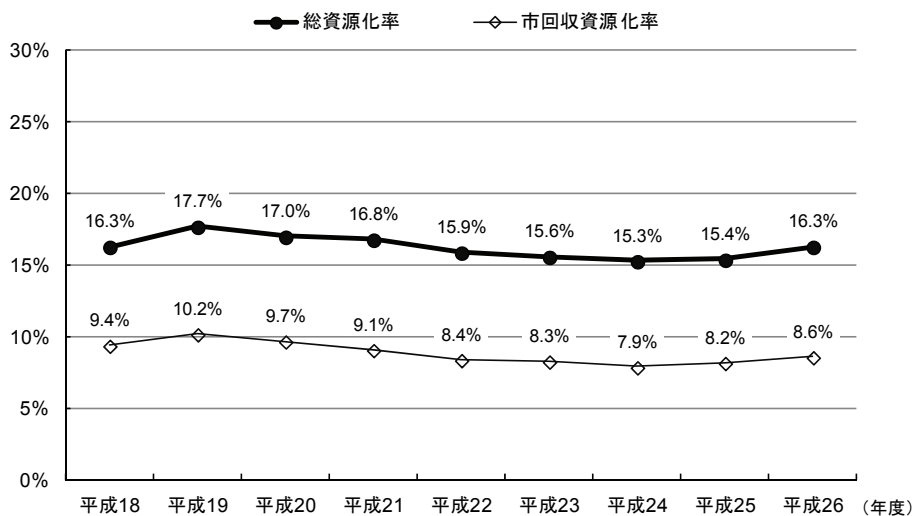


表 3-2-9 資源化率の推移

| 年度 | 市回収資源化量 (西貝塚環境センター) (t) | 地域リサイクル事業資源化量 (t) | 資源化量計 (総資源化量) (t) | ごみ収集量計 (ごみ総排出量) (t) | 市回収資源化率 | 総資源化率 |
|-------|-------------------------------|----------------------|-------------------------|---------------------------|---------|-------|
| 平成 18 | 7,653 | 6,756 | 14,409 | 81,475 | 9.4% | 16.3% |
| 平成 19 | 7,658 | 6,858 | 14,515 | 75,133 | 10.2% | 17.7% |
| 平成 20 | 6,972 | 6,359 | 13,331 | 72,202 | 9.7% | 17.0% |
| 平成 21 | 6,269 | 6,308 | 12,577 | 68,769 | 9.1% | 16.8% |
| 平成 22 | 5,732 | 6,033 | 11,765 | 67,894 | 8.4% | 15.9% |
| 平成 23 | 5,750 | 6,015 | 11,765 | 69,206 | 8.3% | 15.6% |
| 平成 24 | 5,434 | 6,043 | 11,477 | 68,973 | 7.9% | 15.3% |
| 平成 25 | 5,695 | 5,993 | 11,688 | 69,881 | 8.2% | 15.4% |
| 平成 26 | 5,665 | 5,979 | 11,644 | 65,635 | 8.6% | 16.3% |

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合がある。

※総資源化率=資源化量計÷(ごみ収集量計+地域リサイクル事業資源化量)

※市回収資源化率=市回収資源化量÷ごみ収集量計

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

3. 最終処分量の状況

西貝塚環境センターで発生した残さ及び不燃物の最終処分量は、近年では減少しており、平成26年度の総最終処分量実績は、7,844 t となっています。焼却残さの一部については、セメントや人工砂の原料として資源化が進められており、これにより最終処分量を減量しています。平成26年度は、焼却残さ排出量のうちの、20.5%が資源化されています。

図 3-2-10 最終処分量の推移

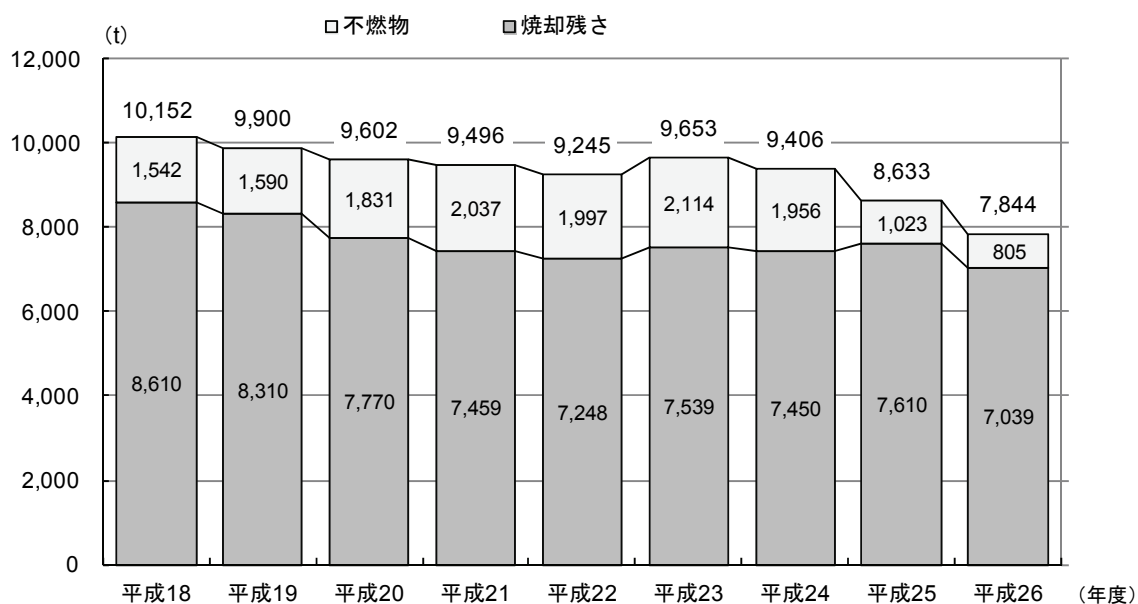


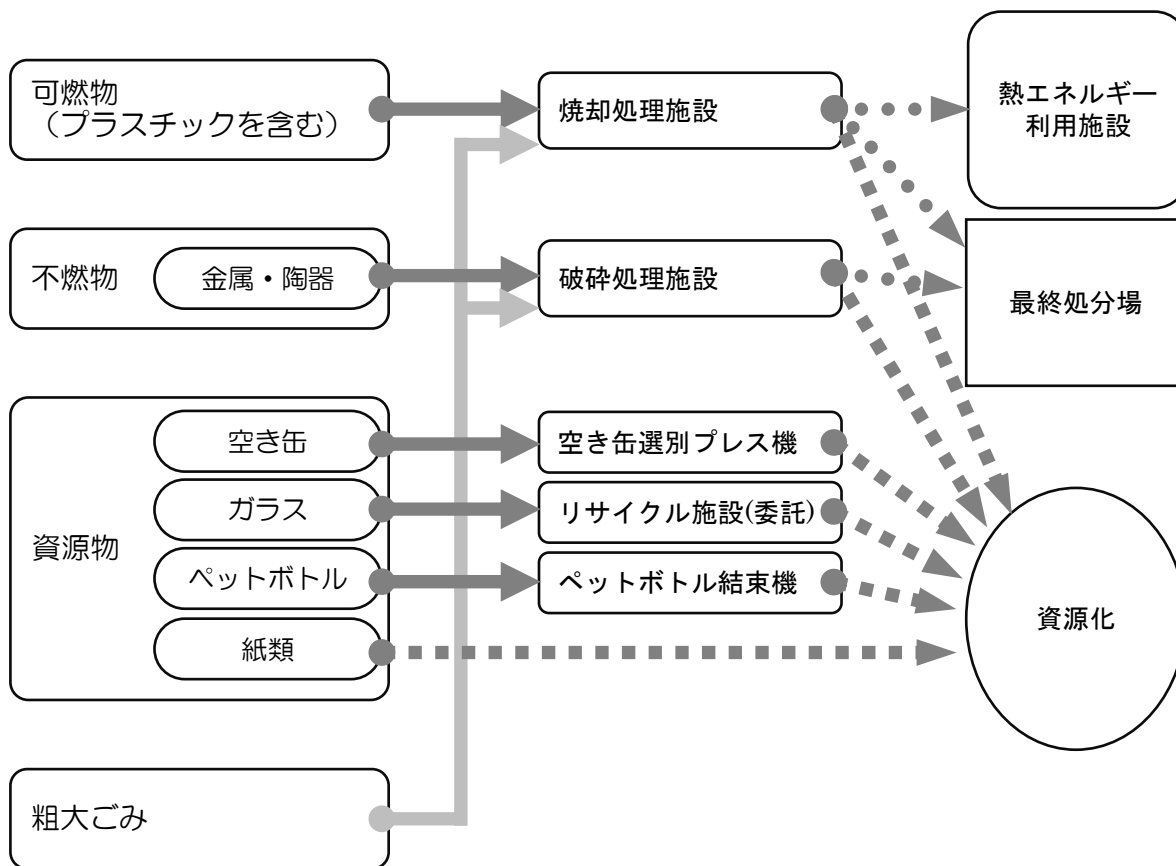
表 3-2-10 最終処分量の推移

| 年度 | 焼却残さ排出量 (t) | 不燃物排出量 (t) | 総排出量 (t) | 焼却残さのうち資源化排出量 (t) | 資源化割合 |
|-------|-------------|------------|----------|-------------------|-------|
| 平成 18 | 8,610 | 1,542 | 10,152 | 1,182 | 13.7% |
| 平成 19 | 8,310 | 1,590 | 9,900 | 1,080 | 13.0% |
| 平成 20 | 7,770 | 1,831 | 9,602 | 1,211 | 15.6% |
| 平成 21 | 7,459 | 2,037 | 9,496 | 1,146 | 15.4% |
| 平成 22 | 7,248 | 1,997 | 9,245 | 1,097 | 15.1% |
| 平成 23 | 7,539 | 2,114 | 9,653 | 1,443 | 19.1% |
| 平成 24 | 7,450 | 1,956 | 9,406 | 1,581 | 21.2% |
| 平成 25 | 7,610 | 1,023 | 8,633 | 1,715 | 22.5% |
| 平成 26 | 7,039 | 805 | 7,844 | 1,446 | 20.5% |

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合がある。

※資源化割合 = 焼却残さのうち資源化排出量 ÷ 焼却残さ排出量

4. ごみ処理体制



各処理施設の詳細は以下のとおり。

■ 焼却処理施設

| | |
|-------|---------------------------------|
| 名称 | 西貝塚環境センター |
| 所在地 | 上尾市大字西貝塚 35 番地 1 |
| 処理方法 | 全連続燃焼式 |
| 処理能力 | 300t/24H (100t/24H×3 基) |
| 敷地面積 | 38,340m ² |
| 建設年度 | 着工 平成 6 年 9 月 |
| | 竣工 平成 10 年 3 月 |
| 設計・施工 | JFE エンジニアリング株式会社 (旧日本鋼管株式会社) |

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

■ 破碎処理施設

| | |
|-------|---------------------------------|
| 名称 | 西貝塚環境センター |
| 所在地 | 上尾市大字西貝塚 35 番地 1 |
| 処理方法 | 併用施設 |
| 処理能力 | 70t/5H |
| 破碎機形式 | 前破碎用 回転剪断式破碎機 |
| | 後破碎用 縦型回転式破碎機 |
| 建設年度 | 着工 平成 6 年 9 月 |
| | 竣工 平成 10 年 3 月 |
| 設計・施工 | JFE エンジニアリング株式会社 (旧日本鋼管株式会社) |

■ 空き缶選別プレス機

| | |
|------|---------------------|
| 名称 | 西貝塚環境センター |
| 所在地 | 上尾市大字上野 907 番地 2 |
| 処理方法 | 選別機 永磁吊り上げ式 |
| | アルミ選別機 永磁高速回転式ドラム |
| | 鉄缶プレス機 油圧式一方押し |
| | アルミ缶プレス機 油圧式一方押し |
| 処理能力 | 4.9t/日 |
| 敷地面積 | 1,000m ² |
| 竣工 | 平成 8 年 9 月 |
| 施工 | 東京エンバイロメント株式会社 |

■ ペットボトル結束機

| | | |
|------|------------------|---|
| 名称 | ペットボトル結束施設 | |
| 所在地 | 上尾市大字西貝塚 35 番地 1 | |
| 処理方法 | 手選別 | |
| | ペットプレス機 油圧 250KN | |
| | ペール (結束品) | 重量 15kg~20kg/1 梱包 寸法 600mm×400mm×300mm |
| 処理能力 | 2.5t/5H | |
| 敷地面積 | 資源化ヤード内併設 | |
| 竣工 | 平成 15 年 10 月 | |

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

5. 温室効果ガスの排出状況

西貝塚環境センターにおける温室効果ガスの排出量の実績をみると、平成23年度以降減少しており、平成26年度は、36,441t-CO₂となっています。これは、一般廃棄物中の廃プラスチックの焼却量の減少によるものであり、今後もさらに一般廃棄物の減量化を推進することで、温室効果ガスの排出量の削減が期待できます。

図3-2-11 西貝塚環境センターにおける温室効果ガスの排出量の推移

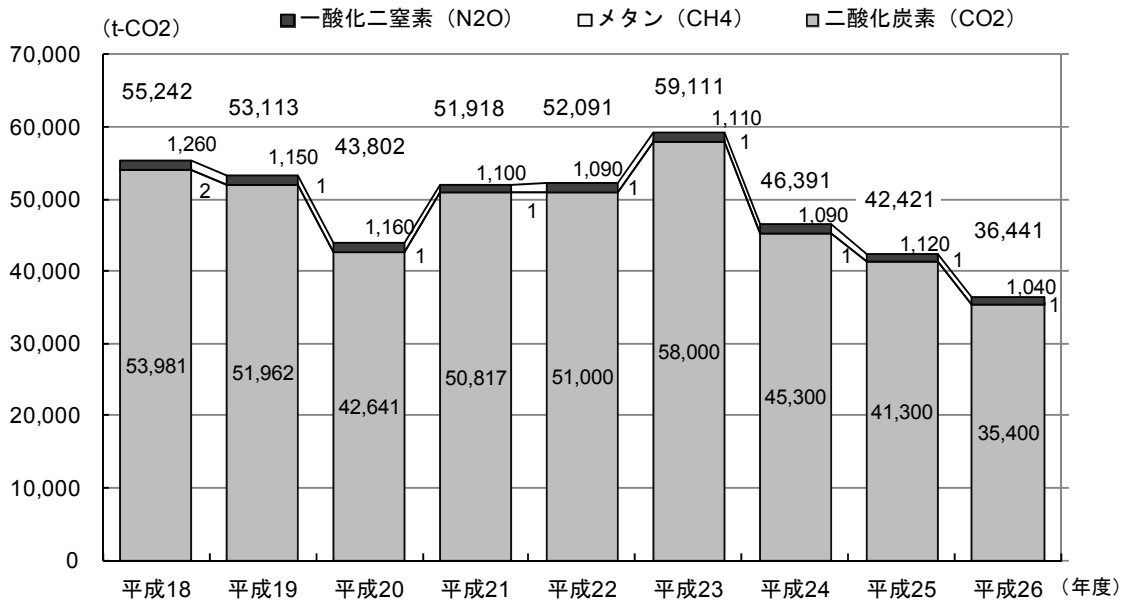


表3-2-11 西貝塚環境センターにおける温室効果ガスの排出量と一般廃棄物焼却量の推移

| 年度 | 二酸化炭素 (CO ₂) (t-CO ₂) | メタン (CH ₄) (t-CO ₂) | 一酸化二窒素 (N ₂ O) (t-CO ₂) | 計 (t-CO ₂) | 廃プラスチック焼却量 (t) | 廃棄物焼却全量 (t) | 廃プラスチック組成率 |
|------|---|---|--|------------------------|----------------|-------------|------------|
| 平成18 | 53,981 | 2 | 1,260 | 55,242 | 20,067 | 72,184 | 27.8% |
| 平成19 | 51,962 | 1 | 1,150 | 53,113 | 19,317 | 65,703 | 29.4% |
| 平成20 | 42,641 | 1 | 1,160 | 43,802 | 15,852 | 66,048 | 24.0% |
| 平成21 | 50,817 | 1 | 1,100 | 51,918 | 18,346 | 62,613 | 29.3% |
| 平成22 | 51,000 | 1 | 1,090 | 52,091 | 18,408 | 61,770 | 29.8% |
| 平成23 | 58,000 | 1 | 1,110 | 59,111 | 20,945 | 63,087 | 33.2% |
| 平成24 | 45,300 | 1 | 1,090 | 46,391 | 16,346 | 61,916 | 26.4% |
| 平成25 | 41,300 | 1 | 1,120 | 42,421 | 14,958 | 63,652 | 23.5% |
| 平成26 | 35,400 | 1 | 1,040 | 36,441 | 12,796 | 59,294 | 21.6% |

資料：上尾市地球温暖化防止実行計画、西貝塚環境センター

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合がある。
 ※二酸化炭素は、一般廃棄物に含まれる廃プラスチックの焼却に伴って発生する。
 ※メタン及び一酸化二窒素は、一般廃棄物から発生する。
 ※廃プラスチック組成率=廃プラスチック焼却量÷廃棄物焼却全量

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

6. ごみ処理経費の状況

本市においては、ごみ減量化が着実に進められており、ごみ処理総量は減少傾向にあります。施設の老朽化に伴う維持管理費や修繕費が増加しているため、処理及び維持管理費・処理量当たり経費は、年によって変動があるものの概ね横ばい傾向となっています。

図 3-2-12 ごみ処理経費の推移

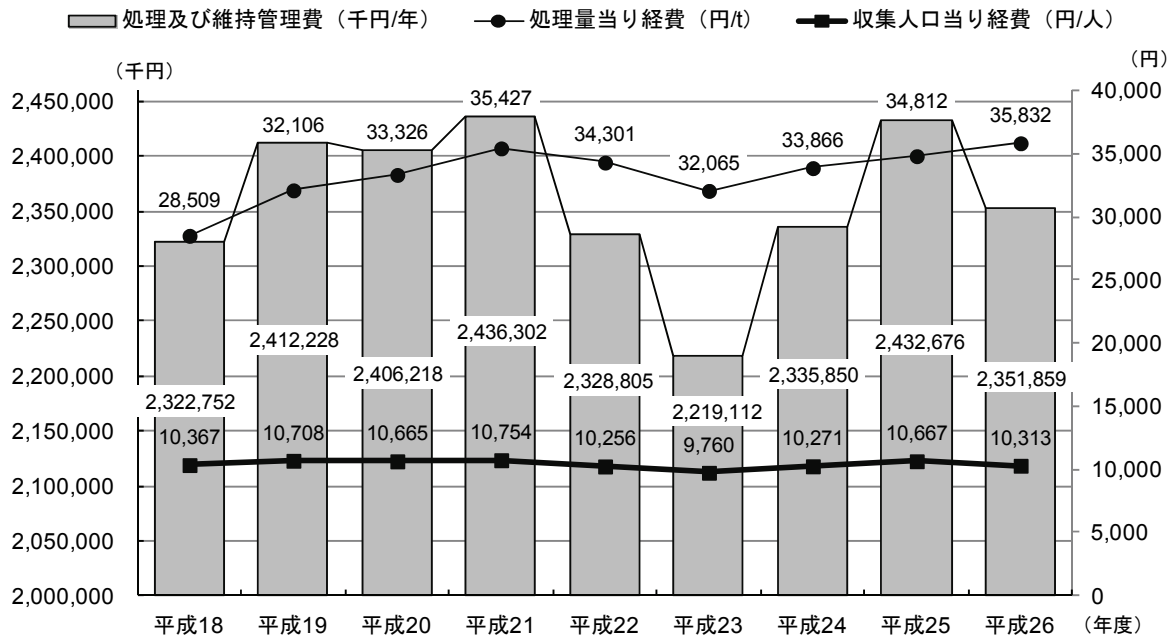


表 3-2-12 ごみ処理経費の推移

| 年度 | 計画収集人口 (人) | ごみ処理総量 (t/年) | 処理及び維持管理費 (千円/年) | 処理量当たり経費 (円/t) | 収集人口当たり経費 (円/人) |
|-------|------------|--------------|------------------|----------------|-----------------|
| 平成 18 | 224,043 | 81,475 | 2,322,752 | 28,509 | 10,367 |
| 平成 19 | 225,263 | 75,133 | 2,412,228 | 32,106 | 10,708 |
| 平成 20 | 225,625 | 72,202 | 2,406,218 | 33,326 | 10,665 |
| 平成 21 | 226,554 | 68,769 | 2,436,302 | 35,427 | 10,754 |
| 平成 22 | 227,074 | 67,894 | 2,328,805 | 34,301 | 10,256 |
| 平成 23 | 227,368 | 69,206 | 2,219,112 | 32,065 | 9,760 |
| 平成 24 | 227,431 | 68,973 | 2,335,850 | 33,866 | 10,271 |
| 平成 25 | 228,064 | 69,881 | 2,432,676 | 34,812 | 10,667 |
| 平成 26 | 228,040 | 65,635 | 2,351,859 | 35,832 | 10,313 |

※施設建設費は除く。

資料：西貝塚環境センター各年度のごみ処理実績

第3節 ごみ処理施策の評価及び課題

1. 計画目標及び数値目標達成の進捗状況

前計画では、「資源が循環して再利用されるまちづくり」を基本理念として、計画目標及び数値目標の達成（目標年度：平成27年度）を目指し、各種施策を推進しました。以下に、前計画の中間見直しの基準年である平成21年度の実績と比較した、平成26年度時点における進捗状況を示します。

(1) 計画目標達成の進捗状況

◆目標◆

西貝塚環境センターに搬入される可燃物量を、平成27年度には、約62,000t以下に抑制することを目標とするとともに、ごみ処理経費の削減と焼却炉の延命化を図る。

◆現状（平成26年度）◆

平成26年度の可燃物総排出量は59,331tとなり、目標値に到達しています。

ごみ処理経費については、平成21年度以降、ごみ処理量の低下に伴い処理量あたりでは増加しましたが、処理及び維持管理費全体と収集人口あたりではやや削減されました。

(2) 数値目標達成の進捗状況

① 家庭からの一般廃棄物

◆目標◆

1人が1日に排出するごみ量（総排出量原単位）を、平成27年度までに、平成21年度比で2%減量し、815g/人・日とすることを目標とする。

◆現状（平成26年度）◆

平成26年度の1人が1日に排出するごみ量（総排出量原単位）は、平成21年度比約3.2%減量の789g/人・日となり、目標値に到達しています。

② 事業所からの一般廃棄物

◆目標◆

事業系ごみ排出量を平成27年度までに、平成21年度比で3%減量することを目標とする。

◆現状（平成26年度）◆

平成26年度の事業系ごみ排出量は、平成21年度比約8%減量の14,088tとなり、目標値に到達しています。

③ 総資源化率（総資源化量／総ごみ発生量）

◆目標◆

総資源化率を平成27年度までに、22.3%とすることを目標とする。

◆現状（平成26年度）◆

平成26年度の総資源化率は16.3%で、平成21年度の16.8%からやや減少しています。総ごみ排出量の減少と共にリサイクル回収も減少傾向となることから、平成27年度までの目標達成は困難であると考えられます。

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

2. 実施状況の整理

前計画における施策の実施状況は、下記の表に示すとおりです。一部の施策については、計画策定後の上尾市を取り巻く社会経済情勢の変化に伴い、取り組みが停滞しているものもみられ、本市の現状に合わせた見直しや再編成などの検討が必要です。

表 3-3-1 各種施策の実施状況

| 施策 | 評価 | 主な活動内容と成果 |
|--------------------------|----|--|
| 計画理念「資源が循環して再利用されるまちづくり」 | B | |
| (1) 排出抑制・資源化計画 | B | |
| ①家庭系ごみの排出抑制 | B | |
| 減量化の推進 | B | ・出前講座や広報、環境推進大会等のイベントを通じ、ごみ減量化の啓発を図っているが、より幅広く多くの世代に浸透させる必要がある。 |
| 環境学習の推進 | B | ・出前講座や環境問題学習会を通じ、ごみ減量や分別について情報提供を行ったが、学校教育機関との連携が充分といえない。 |
| 有料化の検討 | C | ・ごみ減量化の目標を達成しており、現段階で導入を要す状況ではない。今後は社会動向等に応じて検討を行う。 |
| ②事業系ごみの排出抑制 | A | |
| 減量化の推進 | A | ・事業系搬入ごみ検査実施の結果、分別が徹底されごみ減量化の推進が図られた。 |
| 料金体系の見直し | A | ・平成 27 年 10 月より、一般廃棄物手数料の見直しを行った。 |
| ③再資源化の推進 | B | |
| 自家処理促進 | B | ・家庭用生ごみ処理容器等の購入補助を実施しているが、自己処理促進に繋がっていない。 |
| 事業者対策 | C | ・厨芥類リサイクル対象事業者の実態把握がされていないため、進んでいない。 |
| 地域リサイクルの推進 | B | ・団体数が 124 団体（平成 18 年度）から 132 団体（平成 26 年度）に増加したが、回収量は減少している。 |
| 再資源化 | B | ・剪定枝処理の許可を民間事業者に出し、たい肥の資源化を推進した。 ・廃食油の BDF 化等、実用化に向けた取り組みが停滞している。 |
| (2) 収集運搬計画取組の方向 | B | |
| 収集体制の整備 | A | ・新たな市民サービスとして平成 22 年度より、ふれあい収集（高齢者宅戸別訪問）を実施し、利用者が年々増加している。 |
| 低公害車（注）の導入促進 | B | ・収集運搬車両の一部に天然ガス車を導入している。 |
| 適正処理への指導 | A | ・特別管理一般廃棄物や医療性廃棄物についての適正処理指導がなされている。 |
| 集積所の管理 | B | ・環境美化推進員の監視などを中心に、概ね適正管理を実施しているが、ごみ出しマナーの徹底には至らない。 ・資源物持ち去りを防止看板の設置及び職員によるパトロールを実施している。 |
| (3) 中間処理計画 | B | |
| 適正運転 | A | ・常に安定安全運転を心がけ、適正運転ができています。 |
| 施設更新 | B | ・上尾・伊奈広域ごみ処理検討会での検討を継続している。 |
| リサイクルセンターの整備 | C | ・具体的な検討が進んでいない。 |

A：実施している、または実施した B：一部実施している C：実施していない

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

表 3-3-1 各種施策の実施状況（続き）

| 施策 | 評価 | 主な活動内容と成果 |
|--------------|----|---|
| (4) 最終処分計画 | B | |
| 最終処分量の抑制 | B | ・最終処分量の減量化が図られているが、さらなる減量が必要である。 |
| (5) その他の関連計画 | B | |
| 不法投棄対策 | A | ・環境美化推進員や関係各課との連携により、概ね適切な対応ができています。 |
| 美化活動の推進 | A | ・毎年、クリーン上尾運動（各地域の環境美化推進員が中心となり行う環境美化清掃活動）を実施し、実績を重ねています。 |
| 連携による取組の推進 | B | ・上尾市環境審議会、廃棄物減量等推進審議会等で、市民・事業者・行政の意見交換が図られているが、一層の連携強化が必要である。 |
| 臨時収集 | A | ・道路等に遺棄された小動物の死骸の収集・処理を適切に実施している。 |
| ごみ処理体制の充実 | B | ・廃棄物減量については、取り組み強化のため、平成 26 年度より、西貝塚環境センターから環境政策課に事務移管された。 |
| 広域連携の推進 | B | ・災害時の廃棄物処理について、国や県、近隣自治体との協力体制を構築する必要がある。伊奈町との広域連携について、引き続き協議を図る。 |

A：実施している、または実施した B：一部実施している C：実施していない

3. 一般廃棄物処理システムの評価

本市における一般廃棄物処理システムについて、環境省が提供する「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」及び「市町村一般廃棄物処理システム評価支援ツール（平成 24 年度）」による評価を行います。

評価は、国の「平成 24 年度一般廃棄物処理実態調査」を基に、人口が本市 22 万 8 千人と同程度の 15 万人以上 30 万人未満の、関東地方の都市（指定都市、中核市、特例市を除く）が比較対象です。

上尾市における一般廃棄物処理システムの分析結果については、図 3-3-1 に示すように、「廃棄物からの資源回収率」を除いて、平均値並みもしくはそれ以上の水準となっています。これは、焼却熱を利用した発電を行い、プラスチックのサーマルリサイクルを実施していることが要因です。

表 3-3-2 一般廃棄物処理システムの比較項目

| | | |
|----------|-----------------------------------|--|
| 廃棄物の発生 | 人口 1 人 1 日当たりごみ総排出量 （集団回収等を含む） | $\text{ごみ総排出量} \div \text{計画収集人口} \div 365$ |
| 廃棄物の再生利用 | 廃棄物からの資源回収率 （RDF・セメント原料化等除く） | $\text{総資源化量} \div \text{ごみ総排出量}$ |
| 最終処分 | 廃棄物のうち最終処分される割合 | $\text{最終処分量} \div \text{ごみ総排出量}$ |
| 費用対効果 | 人口 1 人当たり年間処理経費 | $\text{処理及び維持管理費} \div \text{計画収集人口}$ |
| | 最終処分減量に要する費用 | $(\text{処理及び維持管理費} - \text{最終処分費} - \text{調査研究費}) \div (\text{ごみ総排出量} - \text{最終処分量})$ |

※いずれも直接搬入、集団回収を含む。

※処理及び維持管理費のうち組合分の経費については市町村分担金の比率で市町村毎に按分。ここでの処理及び維持管理費は、車輛等購入費を除いている。また、施設改良費及びその他（第三セクターへの拠出金等）は含まない。経費には減価償却費及び経常収益は考慮されていない。

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

表 3-3-3 比較対象都市における実績（平成 24 年度）

| 県 | 市 | 人口 | 1人1日当たり ごみ総排出量 (kg/人・日) | 廃棄物からの 資源回収率 (t/t) | 廃棄物のうち 最終処分される割合 (t/t) | 1人当たり 年間処理経費 (円/人・年) | 最終処分減量に 要する費用 (円/t) |
|------|--------|---------|-------------------------------|--------------------------|------------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 茨城県 | 日立市 | 194,000 | 0.984 | 0.191 | 0.023 | 8,824 | 24,616 |
| " | ひたちなか市 | 159,826 | 1.067 | 0.17 | 0.061 | 7,024 | 18,015 |
| 栃木県 | 足利市 | 155,265 | 1.104 | 0.146 | 0.113 | 6,826 | 17,730 |
| " | 小山市 | 164,590 | 0.921 | 0.174 | 0.098 | 9,730 | 27,965 |
| 埼玉県 | 狭山市 | 155,812 | 0.874 | 0.297 | 0.007 | 11,535 | 32,628 |
| " | 上尾市 | 227,431 | 0.905 | 0.193 | 0 | 9,537 | 25,461 |
| " | 入間市 | 150,161 | 0.913 | 0.24 | 0.077 | 10,493 | 31,212 |
| " | 新座市 | 161,617 | 0.821 | 0.282 | 0.056 | 8,596 | 27,461 |
| " | 久喜市 | 155,975 | 0.859 | 0.28 | 0.044 | 13,115 | 36,747 |
| 千葉県 | 野田市 | 157,183 | 0.864 | 0.286 | 0.074 | 9,507 | 23,854 |
| " | 佐倉市 | 177,998 | 0.862 | 0.209 | 0.032 | 6,835 | 21,718 |
| " | 習志野市 | 165,331 | 0.945 | 0.257 | 0.026 | 11,309 | 32,778 |
| " | 市原市 | 282,645 | 0.995 | 0.126 | 0.13 | 8,347 | 25,385 |
| " | 流山市 | 167,509 | 0.927 | 0.266 | 0.058 | 13,841 | 41,945 |
| " | 八千代市 | 193,077 | 0.819 | 0.184 | 0.153 | 11,201 | 40,879 |
| " | 浦安市 | 162,109 | 1.095 | 0.165 | 0.097 | 14,313 | 35,667 |
| 東京都 | 立川市 | 178,520 | 0.865 | 0.284 | 0.006 | 13,126 | 33,863 |
| " | 三鷹市 | 180,147 | 0.751 | 0.401 | 0 | 11,655 | 37,339 |
| " | 府中市 | 252,539 | 0.723 | 0.395 | 0 | 11,854 | 40,337 |
| " | 調布市 | 222,905 | 0.739 | 0.44 | 0 | 15,106 | 50,377 |
| " | 小平市 | 185,279 | 0.771 | 0.253 | 0.001 | 12,665 | 37,588 |
| " | 日野市 | 178,673 | 0.696 | 0.274 | 0.004 | 13,924 | 47,245 |
| " | 東村山市 | 152,853 | 0.725 | 0.362 | 0 | 13,394 | 42,574 |
| " | 西東京市 | 198,081 | 0.71 | 0.343 | 0 | 17,907 | 60,005 |
| 神奈川県 | 鎌倉市 | 178,397 | 1.037 | 0.478 | 0 | 19,055 | 46,375 |
| " | 秦野市 | 165,595 | 0.875 | 0.222 | 0.092 | 11,088 | 35,608 |

※数値は平成 24 年度一般廃棄物処理実態調査のもので、算出方法の違いにより、本市を含む各市が公表する資料と異なる場合がある。

※いずれも直接搬入、集団回収を含む。

※「市町村一般廃棄物処理システム評価支援ツール（平成 24 年度）」により、比較対象では指定都市、中核市、特例市を除く。

表 3-3-4 一般廃棄物処理システムの比較（平成 24 年度）

| | 1人1日当たり ごみ総排出量 (kg/人・日) | 廃棄物からの 資源回収率 (t/t) | 廃棄物のうち 最終処分される割合 (t/t) | 1人当たり 年間処理経費 (円/人・年) | 最終処分減量に 要する費用 (円/t) |
|-------|-------------------------------|--------------------------|------------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 上尾市実績 | 0.905 | 0.193 | 0 | 9,537 | 25,461 |
| 平均 | 0.902 | 0.249 | 0.053 | 10,639 | 31,299 |
| 最大 | 1.104 | 0.44 | 0.153 | 15,106 | 50,377 |
| 最小 | 0.723 | 0.126 | 0 | 6,826 | 17,730 |
| 標準偏差 | 0.106 | 0.085 | 0.046 | 2431 | 8348 |
| 指数値 | 99.7 | 77.5 | 200.0 | 110.4 | 118.7 |
| 偏差値 | 49.7 | 43.4 | 61.5 | 54.5 | 57.0 |

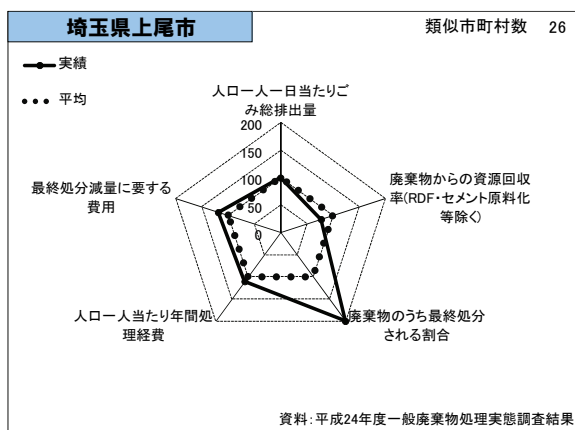
※標準偏差とは、分散（偏差を2乗した値の平均値）の平方根のこと。平均値ではわからないデータの散らばり度を表す。

※指数とは、同じ種類の統計数値の大小関係を比率の形にして表したものの。

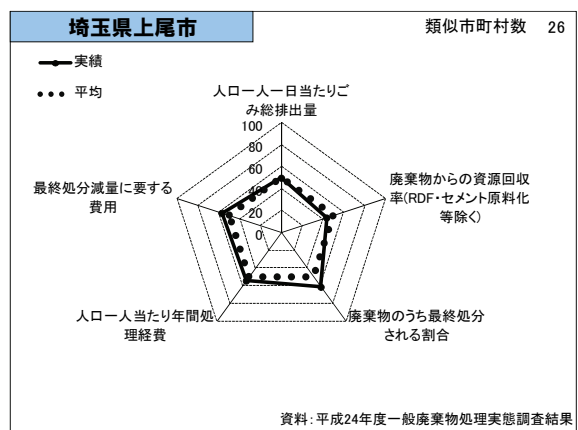
※偏差とは、同じ種類の統計数値を共通のものさしである標準偏差を用いて表したものの。

図 3-3-1 一般廃棄物処理システムの比較（平成 24 年度）

指数による比較



偏差による比較



第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

4. 市民意識

(1) まちづくり評価アンケートにみる市民意識

第5次上尾市総合計画の推進にあたって、市の施策に対する市民の「受け止め方」を把握するため、平成25年5月にアンケートを実施しました。

48項目の施策ごとの、今後のまちづくりへの期待度と現状への満足度に関する質問のうち、施策名「資源循環」についての結果は、期待度は6位、満足度は2位となりました。なお、期待度と満足度の差である「かい離値」は3位となりました。

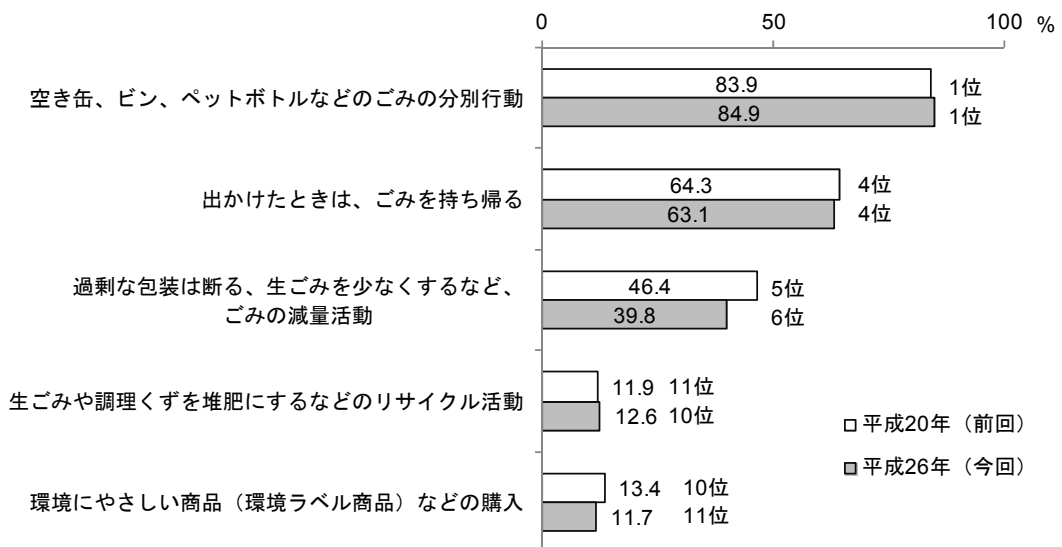
この結果から、資源循環に関しては、概ね市民の期待に応じた施策が実施され、満足度も高いと考えられます。

(2) 上尾市環境基本計画中間見直し調査にみる市民意識

第2次上尾市環境基本計画の見直しにあたり、平成26年度に市民アンケートを実施しました。その中から、廃棄物行政に関する市民意識の調査結果を抽出しました。

- 居住地区の環境の改善すべき課題については、18項目中「空き缶、吸いがらなどのポイ捨て」が前回調査と変わらず1位（48.9%）、「ごみの不法投棄」が前回の2位（47.3%）から4位（32.6%）となっています。 ※「その他」及び無回答・無効を除く
- 上尾市の環境の将来あるべき姿については、8項目中「まちなかにごみがなく、きれいなまち」が前回調査と変わらず2位（38.5%）、「廃棄物を出さない資源循環型のまち」は前回の6位（21.2%）から8位（15.6%）となっています。 ※「その他」及び無回答・無効を除く
- 日常生活において実践している環境保全行動のごみに関する取り組みについては、以下の図のとおりで、分別活動やごみの持ち帰りについての実施率が高くなっています。

図3-3-2 日常生活における環境保全行動

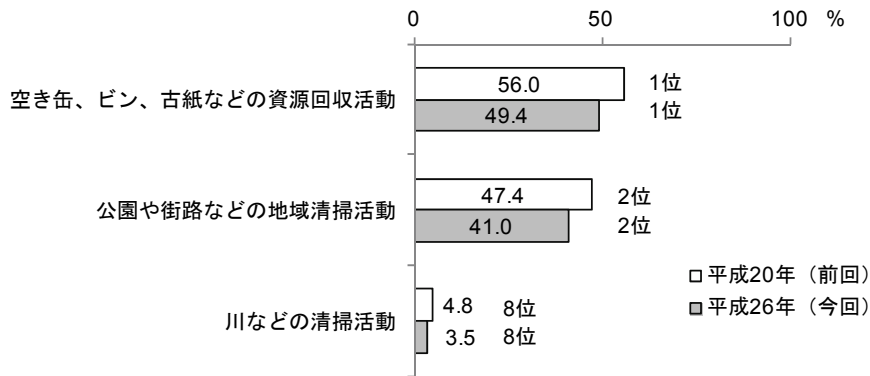


※順位は全13項目（「特に何も心がけていない」を含む）の実施率の比較

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

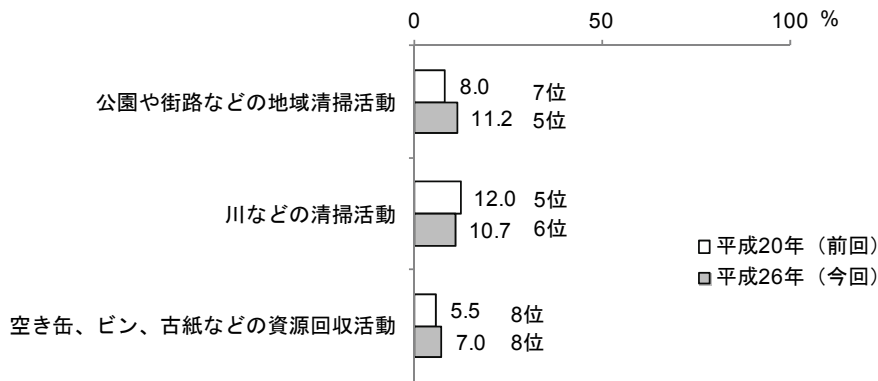
- 地域の環境活動への参加状況は以下の図のとおりで、「空き缶、ビン、古紙などの資源回収活動」（49.4%）が最も参加率が高く、同活動に、「参加したことはないが、今後参加したい」（7.0%）との回答が、前回及び今回の調査ともに 8 位（最下位）となっています。

図 3-3-3 地域の環境活動への参加状況 「参加したことがある」



※順位は全 8 項目の参加率の比較

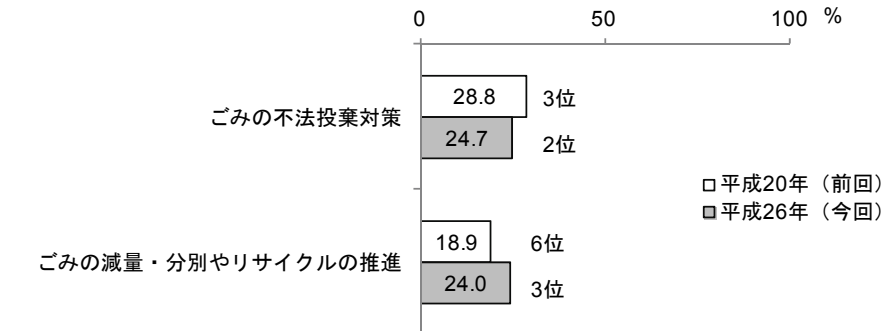
図 3-3-4 地域の環境活動への参加状況 「参加したことはないが、今後参加したい」



※順位は全 8 項目の参加率の比較

- 市が重点的に取り組むべき環境施策について、全 15 項目中で、「ごみの不法投棄対策」の回答が、前回調査 3 位（28.8%）から 2 位（24.7%）、「ごみの減量・分別やリサイクルの推進」が前回 6 位（18.9%）から 3 位（24.0%）に上がっています。 ※「特になし」「その他」及び無回答・無効を除く

図 3-3-5 市が重点的に取り組むべき環境施策



※順位は全 8 項目の参加率の比較

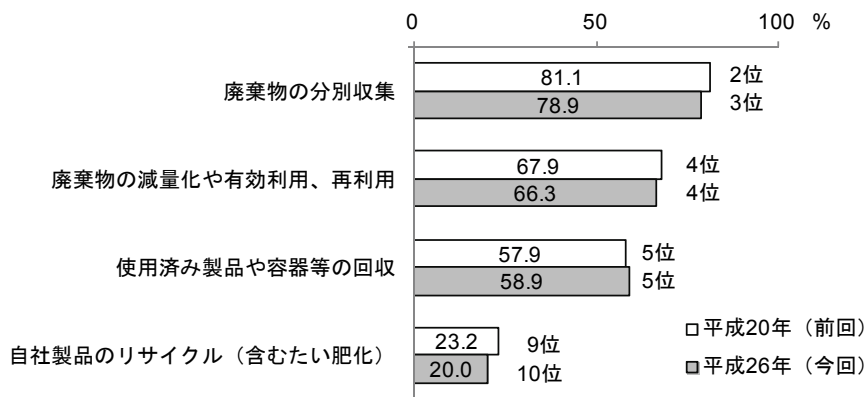
第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

(3) 上尾市環境基本計画中間見直し調査にみる事業者意識

次に、第2次上尾市環境基本計画の見直しにあたり、平成26年度に事業者向けに実施したアンケートの中から、廃棄物行政に関わる調査結果を抽出しました。

- 市が重点的に進めるべき地球温暖化対策では、「ごみの減量・資源化の推進」は、全10項目のうち2位（32.9%）となっています。 ※「その他」及び無回答・無効を除く
- 上尾市の環境の将来あるべき姿について、「まちなかにごみがなく、きれいなまち」が前回調査と変わらず2位（45.8%）で、「廃棄物を出さない資源循環型のまち」は前回5位（31.0%）から6位（14.2%）となっています（全8項目中）。 ※「その他」及び無回答・無効を除く
- 日常業務における環境保全行動の「廃棄物の減量やリサイクルの推進」については、以下の図のとおり概ね実施率が高いといえますが、前回調査（平成20年）と比較した実施率では、「使用済み製品や容器等の回収」が1.1ポイント上がったほかは、やや下がっています。

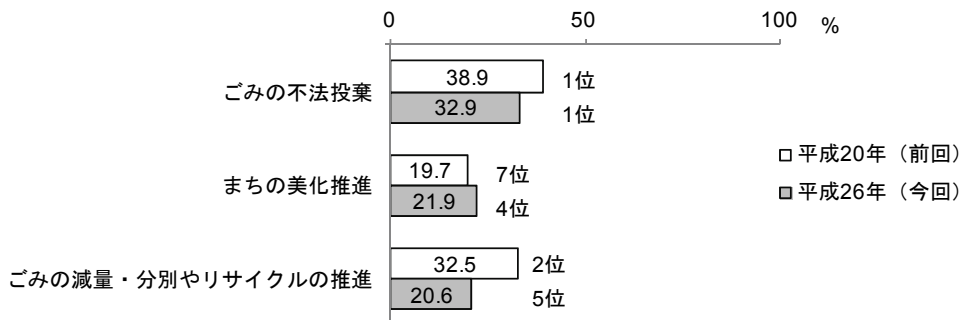
図3-3-6 日常業務において実施している環境配慮行動



※順位は全25項目の実施率の比較

- 市が重点的に取り組むべき環境施策については、全15項目中で、「ごみの不法投棄対策」が前回調査から変わらず1位（32.9%）、「まちの美化推進」が前回7位（19.7%）から4位（21.9%）、「ごみの減量・分別やリサイクルの推進」が前回2位（32.5%）から5位（20.6%）となっています。 ※「特になし」「その他」及び無回答・無効を除く

図3-3-7 市が重点的に取り組むべき環境施策



※順位は全25項目の実施率の比較

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

5. 課題の抽出

(1) 排出抑制

本市におけるごみの排出抑制については前述（27頁）のとおり削減目標を達成し、平成26年度の総排出量（集団回収を除く）は65,635t、1人1日当たりで789g/人・日となっています。

また、国・県との比較では、平成25年度の集団回収を含めた実績が、本市は839g/人・日、県平均は908g/人・日、全国平均は958g/人・日であり、本市は少ないといえます。

ただし、家庭系ごみについては、可燃物に資源となる紙類の混入が未だ多く見受けられることから、今後も、分別の周知徹底をさらに推進することが必要です。

事業系ごみの排出量は、平成26年10月から市職員による搬入検査の徹底に取り組み、その結果、平成26年度実績14,088tとなり、平成18年度の21,914tから大幅に減少しています。

分別意識向上のためにも、事業系ごみの搬入検査は、今後も継続することが必要です。

(2) 資源化

本市における総資源化率は、平成19年度の17.7%をピークに平成26年度は16.3%と、平成24年度以降、ほぼ横ばい傾向です。これは、ごみの減量化の進展以外に、リーマンショック以降の消費活動の抑制、新聞購読数の減少等、ライフスタイルの変化も要因と考えられます。

今後は、社会情勢の変化も踏まえつつ、引き続き分別の啓発・徹底を図るとともに、地域リサイクル事業へ若年層の参加を促す等、活動の活性化を図ることが必要です。

(3) 収集・運搬

安定した収集・運搬体制を維持するため、直営及び委託収集の見直し、高齢化の進行によるふれあい収集の増加を見込んだ効率的な収集・運搬体制の検討、収集量に応じた収集回数・車両台数の見直しをする必要があります。

(4) 中間処理

本市で収集された可燃物を焼却している西貝塚環境センターは、平成10年の稼働開始から約17年が経過しており、施設の老朽化が課題となっていますが、現在は適正な施設・設備の修繕等が図られています。今後、安定かつ効率的なごみ処理体制を維持していくために、伊奈町との共同処理について調整が必要です。

(5) 最終処分

本市は、市域内に最終処分場を有していないため、焼却灰等は、埼玉県営施設や県外の最終処分場に埋め立てを行っているほか、セメント原料化を図っています。今後も安全かつ安定した最終処分を継続するため、最終処分場の確保を図っていくほか、ごみの減量化を推進するとともにセメント原料化を促進することで、最終処分量の削減に努めることが必要です。

(6) その他の関連計画

ごみの減量化推進のためには、市民・事業者・行政それぞれが、資源や環境に配慮することはもとより、関連計画においては、とくにその連携が重要となります。

第4節 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

1. ごみ発生量の将来推計（現況推移）

ごみ発生量の将来推計に当たり、本計画では、家庭系ごみについては、上位計画である「第5次上尾市総合計画後期基本計画」における将来人口推計値を用いるものとします。また、事業系ごみについては、平成26年10月から開始した分別徹底の取り組みを行ったため、以降の排出量を月ごとに前年度と比較し、その平均的な増減率を勘案して目標年度までの推計を行います。

本市のごみの排出と処理が現況のまま推移する場合の将来推計は、以下の表のようになります。

家庭系ごみについては平成26年度実績の原単位をもとに人口を変数とし、ふれあい収集について高齢化を考慮した上で、平成26年度実績を参考に可燃物、不燃物、資源物を按分しています。

事業系ごみについては、上記の考えから全体の排出量を分別徹底の取り組み前の平成25年度から約50%減量とした上で、平成27年度一般廃棄物処理実施計画の計画量を参考に可燃物、不燃物、資源物の各量を設定しています。

推計の結果、計画最終年の平成37年度の総ごみの発生量合計は58,946tとなり、平成26年度比89.8%、10.2%の減量になると予測されます。

また、全体の約9割を占める可燃物については、計画最終年の平成37年度の発生量は52,873tとなり、平成26年度比89.1%、10.9%の減量が予測されます。

※以降の表について、小数点第1位以下を四捨五入して表示しているため、合計値等が一致しない場合があります。
 ※平成27年度以降の人口については、推計値としています。

表 3-4-1 総ごみの発生量の将来推計

| 年度 | 人口 (人) | 1人1日あたり (原単位) (g) | 排出量計 (t) | 可燃物 (t) | 不燃物 (t) | 資源物 (t) | 粗大ごみ (t) | ふれあい 収集 (t) |
|------|-----------|-------------------------|-------------|------------|------------|------------|-------------|-------------------|
| 平成25 | 228,064 | 839 | 69,881 | 63,626 | 1,661 | 4,440 | 105 | 49 |
| 平成26 | 228,040 | 789 | 65,635 | 59,331 | 1,474 | 4,629 | 119 | 81 |
| 平成27 | 227,904 | 725 | 60,291 | 54,068 | 1,451 | 4,587 | 103 | 82 |
| 平成28 | 227,768 | 725 | 60,261 | 54,040 | 1,451 | 4,585 | 103 | 83 |
| 平成29 | 227,631 | 725 | 60,230 | 54,012 | 1,450 | 4,582 | 103 | 84 |
| 平成30 | 227,495 | 725 | 60,199 | 53,984 | 1,449 | 4,580 | 103 | 85 |
| 平成31 | 227,359 | 725 | 60,168 | 53,956 | 1,448 | 4,576 | 103 | 86 |
| 平成32 | 226,557 | 725 | 59,987 | 53,795 | 1,443 | 4,560 | 102 | 87 |
| 平成33 | 225,755 | 726 | 59,806 | 53,635 | 1,438 | 4,544 | 102 | 88 |
| 平成34 | 224,954 | 726 | 59,625 | 53,474 | 1,433 | 4,528 | 101 | 89 |
| 平成35 | 224,152 | 727 | 59,444 | 53,314 | 1,428 | 4,512 | 101 | 90 |
| 平成36 | 223,350 | 727 | 59,263 | 53,153 | 1,422 | 4,494 | 101 | 91 |
| 平成37 | 221,947 | 728 | 58,946 | 52,873 | 1,414 | 4,467 | 100 | 92 |

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

表 3-4-2 家庭系ごみの発生量の将来推計

| 年度 | 人口 (人) | 1人1日あたり (原単位) (g) | 排出量計 (t) | 可燃物 (t) | 不燃物 (t) | 資源物 (t) | 粗大ごみ (t) | ふれあい 収集 (t) |
|-------|-----------|-------------------------|-------------|------------|------------|------------|-------------|-------------------|
| 平成 25 | 228,064 | 627 | 52,232 | 46,139 | 1,570 | 4,369 | 105 | 49 |
| 平成 26 | 228,040 | 619 | 51,547 | 45,332 | 1,422 | 4,594 | 119 | 81 |
| 平成 27 | 227,904 | 619 | 51,491 | 45,292 | 1,439 | 4,575 | 103 | 82 |
| 平成 28 | 227,768 | 619 | 51,461 | 45,264 | 1,439 | 4,573 | 103 | 83 |
| 平成 29 | 227,631 | 619 | 51,430 | 45,236 | 1,438 | 4,570 | 103 | 84 |
| 平成 30 | 227,495 | 619 | 51,399 | 45,208 | 1,437 | 4,568 | 103 | 85 |
| 平成 31 | 227,359 | 619 | 51,368 | 45,180 | 1,436 | 4,564 | 103 | 86 |
| 平成 32 | 226,557 | 619 | 51,187 | 45,019 | 1,431 | 4,548 | 102 | 87 |
| 平成 33 | 225,755 | 619 | 51,006 | 44,859 | 1,426 | 4,532 | 102 | 88 |
| 平成 34 | 224,954 | 619 | 50,825 | 44,698 | 1,421 | 4,516 | 101 | 89 |
| 平成 35 | 224,152 | 619 | 50,644 | 44,538 | 1,416 | 4,500 | 101 | 90 |
| 平成 36 | 223,350 | 619 | 50,463 | 44,377 | 1,410 | 4,482 | 101 | 91 |
| 平成 37 | 221,947 | 619 | 50,146 | 44,097 | 1,402 | 4,455 | 100 | 92 |

表 3-4-3 事業系ごみの発生量の将来推計

| | 排出量計 (t) | 可燃物 (t) | 不燃物 (t) | 資源物 (t) |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 平成 25 | 17,649 | 17,487 | 91 | 71 |
| 平成 26 | 14,088 | 14,000 | 52 | 35 |
| 平成 27 | 8,800 | 8,776 | 12 | 12 |
| 平成 28 | 8,800 | 8,776 | 12 | 12 |
| 平成 29 | 8,800 | 8,776 | 12 | 12 |
| 平成 30 | 8,800 | 8,776 | 12 | 12 |
| 平成 31 | 8,800 | 8,776 | 12 | 12 |
| 平成 32 | 8,800 | 8,776 | 12 | 12 |
| 平成 33 | 8,800 | 8,776 | 12 | 12 |
| 平成 34 | 8,800 | 8,776 | 12 | 12 |
| 平成 35 | 8,800 | 8,776 | 12 | 12 |
| 平成 36 | 8,800 | 8,776 | 12 | 12 |
| 平成 37 | 8,800 | 8,776 | 12 | 12 |

表 3-4-4 可燃物の発生量の将来推計

| 年度 | 人口 (人) | 家庭系ごみ可燃物 1人1日あたり(原単位) (g) | 家庭系ごみ可燃物 (t) | 事業系ごみ可燃物 (t) | 可燃物合計 (t) |
|-------|-----------|---------------------------------|-----------------|-----------------|--------------|
| 平成 25 | 228,064 | 554 | 46,139 | 17,487 | 63,626 |
| 平成 26 | 228,040 | 545 | 45,332 | 14,000 | 59,331 |
| 平成 27 | 227,904 | 544 | 45,292 | 8,776 | 54,068 |
| 平成 28 | 227,768 | 544 | 45,264 | 8,776 | 54,040 |
| 平成 29 | 227,631 | 544 | 45,236 | 8,776 | 54,012 |
| 平成 30 | 227,495 | 544 | 45,208 | 8,776 | 53,984 |
| 平成 31 | 227,359 | 544 | 45,180 | 8,776 | 53,956 |
| 平成 32 | 226,557 | 544 | 45,019 | 8,776 | 53,795 |
| 平成 33 | 225,755 | 544 | 44,859 | 8,776 | 53,635 |
| 平成 34 | 224,954 | 544 | 44,698 | 8,776 | 53,474 |
| 平成 35 | 224,152 | 544 | 44,538 | 8,776 | 53,314 |
| 平成 36 | 223,350 | 544 | 44,377 | 8,776 | 53,153 |
| 平成 37 | 221,947 | 544 | 44,097 | 8,776 | 52,873 |

2. 基本目標

(1) 基本理念

これまで続けてきた大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済システムは、地域における廃棄物処理に様々な課題をもたらすとともに、現在、地球規模での環境破壊や天然資源枯渇の問題にも繋がっています。

そのため、廃棄の抑制と資源の循環的利用を実現する新しい社会システムの構築を目指し、循環型社会の形成を推進することが求められています。

平成13年に完全施行された「循環型社会形成推進基本法」においても、有用な廃棄物を「循環資源」と位置付けたうえで、形成すべき「循環型社会」の姿を下記のように示しています。

循環型社会形成推進基本法で定める「循環型社会」の定義

- ① 製品等が廃棄物になることが抑制され、
- ② 製品等が循環資源となった場合は適正に循環利用が行われることが促進され、
- ③ 循環利用が行われない循環資源については適正な処分が確保されることにより、
- ④ 天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が低減される社会

本市でも、市民、事業者、行政がそれぞれの責任と義務を果たすことにより、このような、資源、エネルギーが無駄なく活用された、環境への負荷の少ない資源循環型社会を実現していかなくてはなりません。中でも、①に示された廃棄物の発生抑制が最も優先されるべきことです。

以上のことを踏まえ、本計画の基本理念を次のように定めます。

みんなで実現 ごみを減らして資源を循環させるまち

(2) 基本方針

本計画における基本理念を実現するため、6つの基本方針に基づく施策を推進します。

(1) ごみの発生・排出抑制

(2) 資源化計画

(3) 収集運搬計画

(4) 中間処理計画

(5) 最終処分計画

(6) その他の関連計画

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

(3) 計画の目標

本計画の目標の基準年を平成26年度、目標年を計画最終年の平成37年度、中間年を平成32年度とします。

3Rにおいて廃棄物の発生抑制が最も重要であること、資源化（リサイクル）が安定してきたこと、ごみのほとんどを可燃物が占めていることなどを踏まえて、本計画の目標を以下のように定めます。

目 標

可燃物の総排出量を目標年までに、基準年から8,024t減らし、
51,307t、基準年比86.5%とします。
中間年では、52,942t、基準年比89.2%が目安となります。

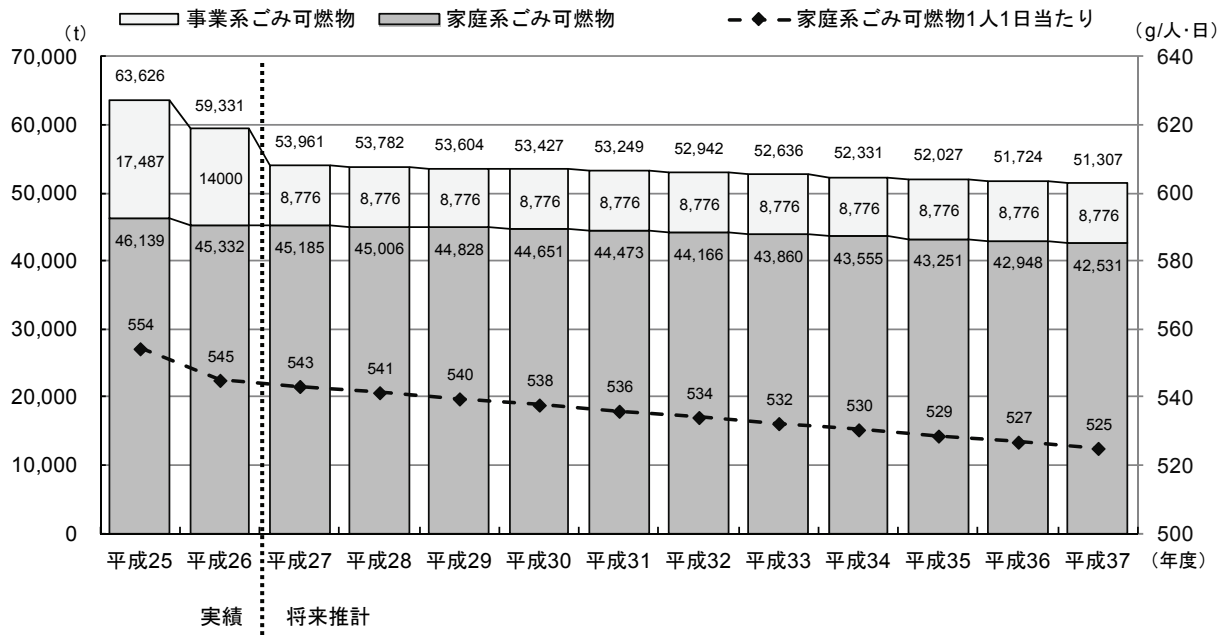
(4) 目標達成の考え方

目標達成の考え方は、以下のとおりです。

| 項目 | 考え方 | 基準年 平成26年度 | 初年 平成28年度 | 中間年 (基準年から6年目) 平成32年度 | 目標年 (基準年から11年目) 平成37年度 |
|-----------------------|--|---------------|-----------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 1人1日あたりの家庭系ごみ可燃物（原単位） | 水分大さじ1杯（15g）とトイレットペーパー芯1本（5g）に相当する20gの減量化。 | 545g/人・日 | 541g/人・日 基準年比99.3% | 534g/人・日 基準年比98.0% | 525g/人・日 基準年比96.3% |
| 家庭系可燃物（年間） | 上記原単位と推計人口から、各年を算出。 | 45,332t | 45,006t 基準年比99.3% | 44,166t 基準年比97.4% | 42,531t 基準年比93.8% |
| 事業系ごみ可燃物（年間） | 平成25年度実績比約50%減量の8,776tを維持する。 | 14,000t | 8,776t 基準年比62.7% | 8,776t 基準年比62.7% | 8,776t 基準年比62.7% |
| 《目標》可燃ごみの総排出量 | 家庭系可燃ごみと事業系可燃ごみの合計 | 59,331t | 53,782t 基準年比90.6% | 52,942t 基準年比89.2% | 51,307t 基準年比86.5% |

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

図 3-4-5 目標達成までの将来推計



※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合がある。

表 3-4-6 目標達成までの将来推計

| 年度 | 人口 (人) | 家庭系ごみ可燃物 1人1日あたり (原単位) (g) | 家庭系ごみ可燃物 (t) | 事業系ごみ可燃物 (t) | 可燃物合計 (t) |
|-------|---------|----------------------------|--------------|--------------|-----------|
| 平成 25 | 228,064 | 554 | 46,139 | 17,487 | 63,626 |
| 平成 26 | 228,040 | 545 | 45,332 | 14,000 | 59,331 |
| 平成 27 | 227,904 | 543 | 45,185 | 8,776 | 53,961 |
| 平成 28 | 227,768 | 541 | 45,006 | 8,776 | 53,782 |
| 平成 29 | 227,631 | 540 | 44,828 | 8,776 | 53,604 |
| 平成 30 | 227,495 | 538 | 44,651 | 8,776 | 53,427 |
| 平成 31 | 227,359 | 536 | 44,473 | 8,776 | 53,249 |
| 平成 32 | 226,557 | 534 | 44,166 | 8,776 | 52,942 |
| 平成 33 | 225,755 | 532 | 43,860 | 8,776 | 52,636 |
| 平成 34 | 224,954 | 530 | 43,555 | 8,776 | 52,331 |
| 平成 35 | 224,152 | 529 | 43,251 | 8,776 | 52,027 |
| 平成 36 | 223,350 | 527 | 42,948 | 8,776 | 51,724 |
| 平成 37 | 221,947 | 525 | 42,531 | 8,776 | 51,307 |

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合がある。

※平成 27 年度以降の人口については推計値とする。

3. 基本方針ごとの施策

(1) ごみの発生・排出抑制

ごみの発生・排出抑制を進めるためには、市民・事業者・行政が、製品の資源から生産、流通、消費、廃棄のそれぞれの段階において、資源や環境への負荷について配慮することが必要です。

今後は、SNS（フェイスブック等のインターネット上のソーシャルネットワークサービス）等の新たな情報媒体も積極的に活用しながら、市民・事業者への情報提供、意識啓発を行うとともに、学校教育や生涯学習の場を通じて、より幅広い世代のごみに関する意識向上を図ります。

| 具体的政策 | 内 容 |
|--------------|---|
| 生ごみダイエット | ◎生ごみ減量のため、生ごみの水切り方法や水切りグッズの紹介、食品ロスを出さない工夫について、ホームページ、広報等で啓発を推進します。 |
| 生ごみ処理容器の購入補助 | ○家庭での生ごみの自己処置を促進するため、家庭用生ごみ処理容器の購入補助を行います。 |
| 給食残さの減量化 | ○市内小中学校で発生する給食残さ等の生ごみの減量化のため、新たな処理方法の導入に向けた調査を実施します。 |
| 雑がみの分別 | ◎雑がみの資源化を推進するために、市のごみ収集カレンダーやホームページ、出前講座等で雑がみ分別に関する周知を行います。 |
| 持参の呼びかけ | ○スーパー等でレジ袋の使用を抑制するためのマイバッグ、割り箸白肅のためのマイ箸、飲料容器削減のためのマイボトルの持参を積極的に呼びかけます。 |
| 環境学習の推進 | ○市民や各団体については、出前講座や環境問題学習会等を通じて、引き続きごみに関する情報提供と意識向上を図ります。 ○ごみの排出抑制への理解を深めるため、学校や地域と連携し環境教育を推進します。 ○市のごみ収集カレンダーを環境教育に活用します。 ○市内小学校向けに、西貝塚環境センターの業務を紹介するパンフレットを作成し、配布します。 |
| 各種イベントでの取組 | ○環境フェスティバル等のイベントにおいて、今後もごみ減量啓発活動を継続していきます。 ○市内で開催される祭りやイベントにおいて、使い捨て容器等のごみ排出を抑制するために、リユース容器を積極的に活用するよう主催者や参加者へ呼びかけるとともに、ごみの分別徹底について指導を行います。 |
| 有料化の検討 | ○家庭系ごみの有料化の導入について、近隣市町村の動向を踏まえながら調査・研究していきます。 |

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

| 具体的政策 | 内 容 |
|---------|--|
| 事業者への取組 | <p>◎事業者に対して、商工会議所等の商工団体と協働して、ごみの分別徹底及び資源化の推進を図ります。</p> <p>◎消費者のごみの排出を抑制するため、事業者に対して、商品提供時の過剰包装・流通包装廃棄物の抑制、再生品の利用・販売等に積極的に取り組むよう協力を要請します。</p> <p>○西貝塚環境センターに搬入される事業系ごみについて、正しく分別が行われるように、今後も引き続き全事業者に協力を要請します。</p> <p>○「上尾市廃棄物の処理及び再利用に関する条例」に規定する「事業用大規模建築物所有者」（延べ床面積が3,000m²以上の建築物の所有者）に対し、適正なごみ減量を行うよう協力を要請します。</p> <p>○事業系一般廃棄物手数料については、近隣自治体の手数料を把握し、経済性を考慮しながら、常に適正な料金設定であるかを確認し、必要に応じて見直しを行います。</p> |

※重点施策は、文頭に◎を表示しています。

(2) 資源化計画

市民・事業者に対し、雑がみの分別をはじめとした資源分別の意識啓発や指導を行うとともに、地域リサイクル事業を支援します。

また、新たな資源化ルートについての調査、研究を行います。

| 具体的施策 | 内 容 |
|---------------|--|
| 小型家電リサイクルの推進 | ◎使用済小型電子機器に使用されているレアメタル等の資源化を推進するため、市内の公共施設に回収ボックスを設置し、ノートパソコン・携帯電話等の回収を推進します。 |
| たい肥化の推進 | <p>○家庭用生ごみ処理容器（コンポスト）の購入補助制度により、家庭での生ごみのたい肥化を支援します。</p> <p>○家庭等から出る生ごみをたい肥化するリサイクルシステムの構築を推進します。</p> |
| 地域リサイクル事業への支援 | <p>◎出前講座等を通じ、若年層に対して地域リサイクル事業への積極的な参加を呼びかけます。</p> <p>○地域リサイクル事業における報償金額については、近隣自治体の動向を踏まえ、適宜見直しを検討します。</p> |
| バイオマスエネルギーの調査 | ○上尾市の地域特性に応じたバイオマスエネルギーの活用形態を調査します。 |
| 剪定枝の資源化 | ○家庭などから出る剪定枝については、民間事業者によるチップ、たい肥等への資源化を推進します。 |

※重点施策は、文頭に◎を表示しています。

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

(3) 収集運搬計画

ごみ量や集積所数の変化、多様化する市民ニーズを常に把握し、必要に応じて、適正かつ効率的な収集運搬体制の確保を図ります。また、廃棄物の適正処理について、市民・事業者への情報提供や指導を徹底し、環境美化やマナー面での啓発も進めるものとします。

| 具体的施策 | 内 容 |
|-----------|--|
| 収集運搬体制の確保 | ◎ふれあい収集（高齢者宅戸別訪問収集）、粗大ごみの戸別収集を充実させる等、市民ニーズに対応したサービスの向上を図ります。 |
| 低公害車の導入促進 | ○ 収集車の排気ガスに含まれる有害物質の低減を図るため、官民とも低公害車による収集を促進します。 |
| 集積所の管理 | ○ ごみ出しのマナーが守られない箇所、資源物の分別が十分でない箇所については市が指導を行っていきます。事業系のごみについても同様に指導を行います。 ○ 資源物持ち去り防止のため、集積所のパトロールを充実させます。 ○ 要望等に応じて、ごみ散乱防止ネットの提供を行い、カラス等によるごみの散乱を防止します。 |
| 臨時収集 | ○ 道路等に遺棄された飼い主等が不明な犬・猫等の小動物の死骸の収集を適切に実施します。 |

※重点施策は、文頭に◎を表示しています。

※低公害車とは、窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）等の大気汚染物質の排出や騒音の発生が少なく、燃費性能が優れている自動車の総称です。一般に、電気自動車（EV車）、メタノール車、天然ガス車（CNG車）、電気とガソリン併用のハイブリッド車（HV）を指します。

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

(4) 中間処理計画

市内において排出されるごみの安定的かつ効率的な処理を推進するため、計画的な施設の運営管理を行い、機能の維持保全を図ります。また、今後の施設の維持・整備計画については、伊奈町との広域化による調整が必要です。

| 具体的施策 | 内 容 |
|--------------|---|
| 適正運転 | <ul style="list-style-type: none"> ○ダイオキシン類などの大気汚染物質の発生を抑制するため、常時監視及び第三者機関による定期的な測定を実施し、測定結果を公開していきます。 ○ごみ減量化により焼却量の削減を図るとともに、適正な稼働体制、稼働日数を維持します。 ◎ 西貝塚環境センターの焼却施設の安定・適正運転を続けます。 |
| 施設更新 | <ul style="list-style-type: none"> ○焼却施設の今後の維持・整備計画策定にあたり、伊奈町との共同処理を継続して検討します。 ○西貝塚環境センターの計画的な補修・整備を行い、施設の予防保全を図ります。 |
| リサイクルセンターの整備 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 利用可能な物品を流通させるリサイクル拠点として、資源物を収集し、再生・再利用するためのリサイクルセンターの整備を検討します。 |

※重点施策は、文頭に◎を表示しています。

(5) 最終処分計画

市内に最終処分場用地を確保することが困難であることから、最終処分場を有する関係自治体等の協力を得て、今後も安定確保を図ります。

また、焼却灰のセメント原料化や搬入ごみのさらなる資源化を推進し、最終処分量の削減に努めます。

| 具体的施策 | 内 容 |
|----------|--|
| 最終処分場の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ○安全な最終処分を行うための最終処分場を引き続き安定確保していきます。 |
| 最終処分量の抑制 | <ul style="list-style-type: none"> ◎最終処分場を有する関係自治体の負荷軽減及び、限りある最終処分場を長く利用するためにさらなるごみの減量化を推進します。 ○最終処分場の搬入ルールを守るため、焼却残さに乾電池等の異物が混入しないように分別を徹底します。 ○焼却灰のセメント原料化等を進め、最終処分量を削減します。 |

※重点施策は、文頭に◎を表示しています。

第3章 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

(6) その他の関連計画

その他、市民・事業者・行政が連携し、不法投棄対策や環境美化活動などを推進し、廃棄物の処理にかかる環境負荷の低減への責任に対する理解を促進するなど、循環型社会の構築を目指します。

| 具体的施策 | 内 容 |
|-----------|---|
| 不法投棄対策 | <ul style="list-style-type: none"> ○不法投棄を防止するために、環境美化推進員組織及び市職員によるパトロールを強化するとともに、不法投棄ごみを撤去します。 ○不法投棄監視システムの導入や関係機関との連携を進めます。 |
| 美化活動の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ○さらにごみ減量・資源化への取り組みを細やかに進めるため環境美化推進員組織の充実・支援を図ります。 ○環境美化推進員連合会やその支部に対して、積極的に交流を図り、密接に連携して情報交換とごみ減量運動を推進します。 ○たばこの吸殻の散乱防止などポイ捨て防止の啓発事業を推進します。 |
| 適正処理への指導 | <ul style="list-style-type: none"> ○特別管理一般廃棄物は、廃棄物処理法に基づき適正に収集・処分を行います。 ○在宅医療に伴い排出される注射針等や固化アスベストなどの廃棄物の適正処理に関する情報提供を推進します。 ○放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、焼却残さの放射性物質の濃度測定を継続し、数値を把握します。 |
| 広域連携の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ◎焼却施設更新時のごみ処理や風水害、大地震等の大規模災害時に発生する大量の廃棄物を処理するため、県や近隣市町村間の連携体制の強化を図ります。 |
| グリーン購入の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ○ごみの減量化や資源循環のため、家庭や事業所にグリーン購入を呼びかけます。 |

※重点施策は、文頭に◎を表示しています。

※特別管理一般廃棄物とは、一般廃棄物のうち、PCB やばい煙等の爆発性、毒性、感染性等、人の健康又は生活環境への影響から、特別の基準で取扱う必要がある廃棄物の総称です。

※グリーン購入とは、商品やサービスを購入する際に、価格や機能、品質だけでなく、環境に与える影響ができるだけ少ないものを選んで購入することです。

第5節 計画の進行管理

1. 推進体制

本計画の推進に向けて、市民・事業者・行政の連携・協力は欠かせません。計画を策定した行政は、ごみの発生抑制や再利用の促進について、国や県、近隣自治体や関係各課と調整を図り、市民や事業者の理解と協力を得ながら、具体的施策を着実に実施していく必要があります。

本市においては、「上尾市廃棄物の処理及び再利用に関する条例」第7条の規定に基づき、「上尾市廃棄物減量等推進審議会」を設置し、本計画の内容や進捗状況をはじめ、一般廃棄物の減量及び適正な処理に関する事項を審議します。

2. 進行管理

計画に示した具体的施策を効果的に実施し、計画の実効性を確保するため、PDCAサイクルの考え方に基づいた進行管理を図ります。

計画の進捗状況とごみ処理状況は、年度ごとに点検・評価し、「上尾市廃棄物減量等推進審議会」へ報告し、結果に応じて具体的施策の内容や進め方の改善を図るとともに、市民・事業者への公表を行います。

さらに、計画期間の中間年度（平成32年度）には、計画の内容や具体的施策の実施状況全般について点検・評価し、必要に応じて見直しを図ります。

なお、計画の見直しにあたっては、「上尾市廃棄物減量等推進審議会」の議を経るほか、パブリックコメント等により広く市民、事業者などの意見を求め、反映します。



参考資料：将来推計

1 現状推移ケース

| | | 実 績 | | | | | | | | | | 将 来 推 計 | | | | | | | | | | 平成 27 年度以降の推計の考え方 | | | |
|-----------------------|---------------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|--|
| 年度 | (年度) | 平成 18 | 平成 19 | 平成 20 | 平成 21 | 平成 22 | 平成 23 | 平成 24 | 平成 25 | 平成 26 | 平成 27 | 平成 28 | 平成 29 | 平成 30 | 平成 31 | 平成 32 | 平成 33 | 平成 34 | 平成 35 | 平成 36 | 平成 37 | | | | |
| 人口 | (人) | 224,043 | 225,263 | 225,625 | 226,554 | 227,074 | 227,368 | 227,431 | 228,064 | 228,040 | 227,904 | 227,768 | 227,631 | 227,495 | 227,359 | 226,557 | 225,755 | 224,954 | 224,152 | 223,350 | 221,947 | 第 5 次総合計画人口推計 | | | |
| 家 庭 系 ご み | 可燃物 | (t) | 51,449 | 48,804 | 48,237 | 46,947 | 46,477 | 47,372 | 47,246 | 46,139 | 45,332 | 45,292 | 45,264 | 45,236 | 45,208 | 45,180 | 45,019 | 44,859 | 44,698 | 44,538 | 44,377 | 44,097 | ふれあい収集を除く家庭系ごみを H26 実績構成比率で按分 | | |
| | 可燃物原単位 | (g/人・日) | 629 | 594 | 586 | 568 | 561 | 571 | 569 | 554 | 545 | 544 | 544 | 544 | 544 | 544 | 544 | 544 | 544 | 544 | 544 | 544 | 544 | 可燃物÷人口÷365 | |
| | 不燃物 | 金属・陶器 | (t) | 1,877 | 1,754 | 1,617 | 1,614 | 1,645 | 1,755 | 1,590 | 1,570 | 1,422 | 1,439 | 1,439 | 1,438 | 1,437 | 1,436 | 1,431 | 1,426 | 1,421 | 1,416 | 1,410 | 1,402 | ふれあい収集を除く家庭系ごみを H26 実績構成比率で按分 | |
| | 資源物 | 飲料缶・スプレー缶 | (t) | 409 | 399 | 371 | 354 | 335 | 354 | 341 | 325 | 318 | 308 | 308 | 308 | 308 | 308 | 307 | 306 | 304 | 303 | 302 | 300 | ふれあい収集を除く家庭系ごみを H26 実績構成比率で按分 | |
| | | ガラス | (t) | 1,700 | 1,616 | 1,524 | 1,495 | 1,508 | 1,500 | 1,468 | 1,452 | 1,430 | 1,439 | 1,439 | 1,438 | 1,437 | 1,436 | 1,431 | 1,426 | 1,421 | 1,416 | 1,410 | 1,402 | ふれあい収集を除く家庭系ごみを H26 実績構成比率で按分 | |
| | | ペットボトル | (t) | 674 | 722 | 680 | 658 | 678 | 697 | 678 | 636 | 636 | 617 | 617 | 616 | 616 | 615 | 613 | 611 | 609 | 607 | 604 | 601 | ふれあい収集を除く家庭系ごみを H26 実績構成比率で按分 | |
| | | 紙類 | (t) | 3,324 | 3,406 | 2,989 | 2,240 | 1,803 | 1,840 | 1,761 | 1,958 | 2,210 | 2,211 | 2,209 | 2,208 | 2,207 | 2,205 | 2,197 | 2,189 | 2,182 | 2,174 | 2,166 | 2,152 | ふれあい収集を除く家庭系ごみを H26 実績構成比率で按分 | |
| | | 計 | (t) | 6,107 | 6,143 | 5,564 | 4,747 | 4,324 | 4,390 | 4,248 | 4,369 | 4,594 | 4,575 | 4,573 | 4,570 | 4,568 | 4,564 | 4,548 | 4,532 | 4,516 | 4,500 | 4,482 | 4,455 | 飲料缶・スプレー缶＋ガラス＋ペットボトル＋紙類 | |
| | 粗大ごみ | (t) | 128 | 121 | 154 | 155 | 94 | 107 | 98 | 105 | 119 | 103 | 103 | 103 | 103 | 103 | 102 | 102 | 101 | 101 | 101 | 101 | 100 | ふれあい収集を除く家庭系ごみを H26 実績構成比率で按分 | |
| | ふれあい収集 | (t) | — | — | — | — | 24 | 27 | 37 | 49 | 81 | 82 | 83 | 84 | 85 | 86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 年当たり 1t 増加 | | |
| 計 | (t) | 59,561 | 56,821 | 55,572 | 53,462 | 52,564 | 53,652 | 53,219 | 52,232 | 51,547 | 51,491 | 51,461 | 51,430 | 51,399 | 51,368 | 51,187 | 51,006 | 50,825 | 50,644 | 50,463 | 50,146 | 原単位×人口×365 | | | |
| 原単位 | (g/人・日) | 728 | 691 | 675 | 647 | 634 | 646 | 641 | 627 | 619 | 619 | 619 | 619 | 619 | 619 | 619 | 619 | 619 | 619 | 619 | 619 | 619 | H26 実績を適用 | | |
| 事 業 系 ご み | 可燃物 | (t) | 21,799 | 18,206 | 16,547 | 15,220 | 15,251 | 15,469 | 15,681 | 17,487 | 14,000 | 8,776 | 8,776 | 8,776 | 8,776 | 8,776 | 8,776 | 8,776 | 8,776 | 8,776 | 8,776 | 8,776 | 平成 27 年度一般廃棄物処理実施計画を適用 | | |
| | 不燃物 | 金属・陶器 | (t) | 84 | 67 | 54 | 59 | 54 | 58 | 51 | 91 | 52 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 平成 27 年度一般廃棄物処理実施計画を適用 | |
| | 資源物 | 飲料缶・スプレー缶 | (t) | 2 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 資源物計を H26 実績構成比率で按分 | |
| | | ガラス | (t) | 22 | 30 | 24 | 19 | 20 | 24 | 18 | 49 | 16 | 5.5 | 5.5 | 5.5 | 5.5 | 5.5 | 5.5 | 5.5 | 5.5 | 5.5 | 5.5 | 5.5 | 資源物計を H26 実績構成比率で按分 | |
| | | ペットボトル | (t) | 7 | 7 | 3 | 6 | 3 | 2 | 2 | 20 | 18 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 資源物計を H26 実績構成比率で按分 | |
| | | 計 | (t) | 31 | 39 | 28 | 27 | 24 | 28 | 22 | 71 | 35 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 平成 27 年度一般廃棄物処理実施計画を適用 | |
| 計 | (t) | 21,914 | 18,312 | 16,630 | 15,307 | 15,329 | 15,555 | 15,754 | 17,649 | 14,088 | 8,800 | 8,800 | 8,800 | 8,800 | 8,800 | 8,800 | 8,800 | 8,800 | 8,800 | 8,800 | 8,800 | 8,800 | 平成 27 年度一般廃棄物処理実施計画を適用 | | |
| 総 ご み | 可燃物 | (t) | 73,248 | 67,009 | 64,785 | 62,167 | 61,728 | 62,841 | 62,927 | 63,626 | 59,331 | 54,068 | 54,040 | 54,012 | 53,984 | 53,956 | 53,795 | 53,635 | 53,474 | 53,314 | 53,153 | 52,873 | 家庭系＋事業系 | | |
| | 不燃物 | 金属・陶器 | (t) | 1,961 | 1,821 | 1,672 | 1,674 | 1,699 | 1,813 | 1,641 | 1,661 | 1,474 | 1,451 | 1,451 | 1,450 | 1,449 | 1,448 | 1,443 | 1,438 | 1,433 | 1,428 | 1,422 | 1,414 | 家庭系＋事業系 | |
| | 資源物 | 飲料缶・スプレー缶 | (t) | 411 | 401 | 372 | 356 | 336 | 356 | 343 | 327 | 320 | 308 | 308 | 308 | 308 | 308 | 307 | 306 | 304 | 303 | 302 | 300 | 家庭系＋事業系 | |
| | | ガラス | (t) | 1,722 | 1,646 | 1,548 | 1,514 | 1,528 | 1,524 | 1,486 | 1,501 | 1,446 | 1,445 | 1,445 | 1,444 | 1,443 | 1,442 | 1,437 | 1,432 | 1,427 | 1,422 | 1,416 | 1,408 | 家庭系＋事業系 | |
| | | ペットボトル | (t) | 681 | 729 | 683 | 663 | 681 | 699 | 680 | 655 | 654 | 623 | 623 | 622 | 622 | 621 | 619 | 617 | 615 | 613 | 610 | 607 | 家庭系＋事業系 | |
| | | 紙類 | (t) | 3,324 | 3,406 | 2,989 | 2,240 | 1,803 | 1,840 | 1,761 | 1,958 | 2,210 | 2,211 | 2,209 | 2,208 | 2,207 | 2,205 | 2,197 | 2,189 | 2,182 | 2,174 | 2,166 | 2,152 | 家庭系 | |
| | | 計 | (t) | 6,137 | 6,183 | 5,592 | 4,773 | 4,348 | 4,419 | 4,270 | 4,441 | 4,630 | 4,587 | 4,585 | 4,582 | 4,580 | 4,576 | 4,560 | 4,544 | 4,528 | 4,512 | 4,494 | 4,467 | 家庭系＋事業系 | |
| | 粗大ごみ | (t) | 128 | 121 | 154 | 155 | 94 | 107 | 98 | 105 | 119 | 103 | 103 | 103 | 103 | 103 | 102 | 102 | 101 | 101 | 101 | 101 | 100 | 家庭系 | |
| | ふれあい収集 | (t) | — | — | — | — | 24 | 27 | 37 | 49 | 81 | 82 | 83 | 84 | 85 | 86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 家庭系 | | |
| | 計 | (t) | 81,475 | 75,133 | 72,202 | 68,769 | 67,894 | 69,206 | 68,973 | 69,881 | 65,635 | 60,291 | 60,261 | 60,230 | 60,199 | 60,168 | 59,987 | 59,806 | 59,625 | 59,444 | 59,263 | 58,946 | 家庭系＋事業系 | | |
| 原単位 | (g/人・日) | 996 | 911 | 877 | 832 | 819 | 832 | 831 | 839 | 789 | 725 | 725 | 725 | 725 | 725 | 725 | 726 | 726 | 727 | 727 | 728 | 総ごみ計÷人口÷365 | | | |
| 資 源 | 市回収 | (t) | 7,653 | 7,658 | 6,972 | 6,269 | 5,732 | 5,750 | 5,434 | 5,695 | 5,665 | 5,612 | 5,610 | 5,606 | 5,604 | 5,599 | 5,579 | 5,560 | 5,540 | 5,521 | 5,499 | 5,466 | 総ごみ資源物計に比例 | | |
| | 地域リサイクル(集団回収) | (t) | 6,756 | 6,858 | 6,359 | 6,308 | 6,033 | 6,015 | 6,043 | 5,993 | 5,979 | 5,882 | 5,785 | 5,688 | 5,591 | 5,494 | 5,397 | 5,300 | 5,203 | 5,106 | 5,009 | 4,912 | H18～H26 増減平均を適用 | | |
| | 計 | (t) | 14,409 | 14,515 | 13,331 | 12,577 | 11,765 | 11,765 | 11,477 | 11,688 | 11,644 | 11,494 | 11,395 | 11,294 | 11,195 | 11,093 | 10,976 | 10,860 | 10,743 | 10,627 | 10,508 | 10,378 | 市回収＋地域リサイクル | | |
| | 総資源化率 | (%) | 16.3 | 17.7 | 17 | 16.8 | 15.9 | 15.6 | 15.3 | 15.4 | 16.3 | 17.4 | 17.3 | 17.1 | 17 | 16.9 | 16.8 | 16.7 | 16.6 | 16.5 | 16.3 | 16.3 | 資源化計÷(総ごみ計+地域リサイクル) | | |
| 最 終 処 分 | 焼却残さ | (t) | 8,610 | 8,310 | 7,770 | 7,459 | 7,248 | 7,539 | 7,450 | 7,610 | 7,039 | 6,415 | 6,411 | 6,408 | 6,405 | 6,401 | 6,382 | 6,363 | 6,344 | 6,325 | 6,306 | 6,273 | 総ごみ可燃物に比例 | | |
| | 不燃物 | (t) | 1,542 | 1,590 | 1,831 | 2,037 | 1,997 | 2,114 | 1,956 | 1,023 | 805 | 792 | 792 | 792 | 791 | 791 | 788 | 785 | 783 | 780 | 777 | 772 | 総ごみ不燃物に比例 | | |
| | 計 | (t) | 10,152 | 9,900 | 9,602 | 9,496 | 9,245 | 9,653 | 9,406 | 8,633 | 7,844 | 7,207 | 7,204 | 7,200 | 7,196 | 7,192 | 7,170 | 7,149 | 7,127 | 7,105 | 7,083 | 7,045 | 焼却残さ＋不燃物 | | |
| | 焼却残さのうち資源化 | (t) | 1,182 | 1,080 | 1,211 | 1,146 | 1,097 | 1,443 | 1,581 | 1,715 | 1,446 | 1,477 | 1,477 | 1,476 | 1,475 | 1,474 | 1,470 | 1,465 | 1,461 | 1,457 | 1,452 | 1,444 | 最終処分計×焼却残さ資源化率 | | |
| 焼却残さ資源化率 | (%) | 13.7 | 13 | 15.6 | 15.4 | 15.1 | 19.1 | 21.2 | 22.5 | 20.5 | 20.5 | 20.5 | 20.5 | 20.5 | 20.5 | 20.5 | 20.5 | 20.5 | 20.5 | 20.5 | 20.5 | H26 実績を適用 | | | |

※ 数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

※ふれあい収集の将来推計には、「第 5 次上尾市総合計画後期基本計画」における将来人口推計の、65 歳以上人口の増加率約 113% (平成 26～36 年) を適用しています。

参考資料：将来推計

2 目標達成ケース

| | | 実 績 | | | | | | | | | | 将 来 推 計 | | | | | | | | | | 平成 27 年度以降の推計の考え方 | | |
|----------|---------------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 年度 | (年度) | 平成 18 | 平成 19 | 平成 20 | 平成 21 | 平成 22 | 平成 23 | 平成 24 | 平成 25 | 平成 26 | 平成 27 | 平成 28 | 平成 29 | 平成 30 | 平成 31 | 平成 32 | 平成 33 | 平成 34 | 平成 35 | 平成 36 | 平成 37 | | | |
| 人口 | (人) | 224,043 | 225,263 | 225,625 | 226,554 | 227,074 | 227,368 | 227,431 | 228,064 | 228,040 | 227,904 | 227,768 | 227,631 | 227,495 | 227,359 | 226,557 | 225,755 | 224,954 | 224,152 | 223,350 | 221,947 | 第 5 次総合計画人口推計 | | |
| 家庭系 | 可燃物 | (t) | 51,449 | 48,804 | 48,237 | 46,947 | 46,477 | 47,372 | 47,246 | 46,139 | 45,332 | 45,185 | 45,006 | 44,828 | 44,651 | 44,473 | 44,166 | 43,860 | 43,555 | 43,251 | 42,948 | 42,531 | 可燃物原単位×人口×365 | |
| | 可燃物原単位 | (g/人・日) | 629 | 594 | 586 | 568 | 561 | 571 | 569 | 554 | 545 | 543 | 541 | 540 | 538 | 536 | 534 | 532 | 530 | 529 | 527 | 525 | H37 値(目標値)を設定し、各年平均化 | |
| | 不燃物 | 金属・陶器 | (t) | 1,877 | 1,754 | 1,617 | 1,614 | 1,645 | 1,755 | 1,590 | 1,570 | 1,422 | 1,408 | 1,407 | 1,406 | 1,405 | 1,404 | 1,398 | 1,393 | 1,388 | 1,382 | 1,377 | 1,368 | 可燃物とふれあい収集を除いて H26 実績構成比率で按分 |
| | | 飲料缶・スプレー缶 | (t) | 409 | 399 | 371 | 354 | 335 | 354 | 341 | 325 | 318 | 315 | 315 | 314 | 314 | 314 | 313 | 312 | 310 | 309 | 308 | 306 | 可燃物とふれあい収集を除いて H26 実績構成比率で按分 |
| | 資源物 | ガラス | (t) | 1,700 | 1,616 | 1,524 | 1,495 | 1,508 | 1,500 | 1,468 | 1,452 | 1,430 | 1,416 | 1,415 | 1,414 | 1,412 | 1,411 | 1,406 | 1,401 | 1,395 | 1,390 | 1,385 | 1,376 | 可燃物とふれあい収集を除いて H26 実績構成比率で按分 |
| | | ペットボトル | (t) | 674 | 722 | 680 | 658 | 678 | 697 | 678 | 636 | 636 | 629 | 629 | 629 | 628 | 628 | 625 | 623 | 620 | 618 | 616 | 612 | 可燃物とふれあい収集を除いて H26 実績構成比率で按分 |
| | | 紙類 | (t) | 3,324 | 3,406 | 2,989 | 2,240 | 1,803 | 1,840 | 1,761 | 1,958 | 2,210 | 2,188 | 2,187 | 2,185 | 2,183 | 2,181 | 2,173 | 2,165 | 2,157 | 2,149 | 2,140 | 2,126 | 可燃物とふれあい収集を除いて H26 実績構成比率で按分 |
| | | 計 | (t) | 6,107 | 6,143 | 5,564 | 4,747 | 4,324 | 4,390 | 4,248 | 4,369 | 4,594 | 4,548 | 4,545 | 4,541 | 4,537 | 4,534 | 4,517 | 4,500 | 4,483 | 4,466 | 4,449 | 4,420 | 飲料缶・スプレー缶+ガラス+ペットボトル+紙類 |
| | 粗大ごみ | (t) | 128 | 121 | 154 | 155 | 94 | 107 | 98 | 105 | 119 | 118 | 118 | 117 | 117 | 117 | 117 | 116 | 116 | 115 | 115 | 114 | 可燃物とふれあい収集を除いて H26 実績構成比率で按分 | |
| | ふれあい収集 | (t) | — | — | — | — | 24 | 27 | 37 | 49 | 81 | 82 | 83 | 84 | 85 | 86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 年当たり 1t 増加 | |
| 計 | (t) | 59,561 | 56,821 | 55,572 | 53,462 | 52,564 | 53,652 | 53,219 | 52,232 | 51,547 | 51,340 | 51,158 | 50,977 | 50,795 | 50,614 | 50,285 | 49,957 | 49,631 | 49,305 | 48,980 | 48,525 | 原単位×人口×365 | | |
| 原単位 | (g/人・日) | 728 | 691 | 675 | 647 | 634 | 646 | 641 | 627 | 619 | 617 | 615 | 614 | 612 | 610 | 608 | 606 | 604 | 603 | 601 | 599 | H37 値を設定し、各年平均 | | |
| 事業系 | 可燃物 | (t) | 21,799 | 18,206 | 16,547 | 15,220 | 15,251 | 15,469 | 15,681 | 17,487 | 14,000 | 8,776 | 8,776 | 8,776 | 8,776 | 8,776 | 8,776 | 8,776 | 8,776 | 8,776 | 8,776 | 8,776 | 平成 27 年度一般廃棄物処理実施計画を適用 | |
| | 不燃物 | 金属・陶器 | (t) | 84 | 67 | 54 | 59 | 54 | 58 | 51 | 91 | 52 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 平成 27 年度一般廃棄物処理実施計画を適用 |
| | | 飲料缶・スプレー缶 | (t) | 2 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 資源物計を H26 実績構成比率で按分 |
| | 資源物 | ガラス | (t) | 22 | 30 | 24 | 19 | 20 | 24 | 18 | 49 | 16 | 5.5 | 5.5 | 5.5 | 5.5 | 5.5 | 5.5 | 5.5 | 5.5 | 5.5 | 5.5 | 5.5 | 資源物計を H26 実績構成比率で按分 |
| | | ペットボトル | (t) | 7 | 7 | 3 | 6 | 3 | 2 | 2 | 20 | 18 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 資源物計を H26 実績構成比率で按分 |
| | | 計 | (t) | 31 | 39 | 28 | 27 | 24 | 28 | 22 | 71 | 35 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 平成 27 年度一般廃棄物処理実施計画を適用 |
| 計 | (t) | 21,914 | 18,312 | 16,630 | 15,307 | 15,329 | 15,555 | 15,754 | 17,649 | 14,088 | 8,800 | 8,800 | 8,800 | 8,800 | 8,800 | 8,800 | 8,800 | 8,800 | 8,800 | 8,800 | 8,800 | 平成 27 年度一般廃棄物処理実施計画を適用 | | |
| 総み | 可燃物 | (t) | 73,248 | 67,009 | 64,785 | 62,167 | 61,728 | 62,841 | 62,927 | 63,626 | 59,331 | 53,961 | 53,782 | 53,604 | 53,427 | 53,249 | 52,942 | 52,636 | 52,331 | 52,027 | 51,724 | 51,307 | 家庭系+事業系 | |
| | 不燃物 | 金属・陶器 | (t) | 1,961 | 1,821 | 1,672 | 1,674 | 1,699 | 1,813 | 1,641 | 1,661 | 1,474 | 1,420 | 1,419 | 1,418 | 1,417 | 1,416 | 1,410 | 1,405 | 1,400 | 1,394 | 1,389 | 1,380 | 家庭系+事業系 |
| | | 飲料缶・スプレー缶 | (t) | 411 | 401 | 372 | 356 | 336 | 356 | 343 | 327 | 320 | 315 | 315 | 315 | 314 | 314 | 313 | 312 | 311 | 310 | 308 | 306 | 家庭系+事業系 |
| | 資源物 | ガラス | (t) | 1,722 | 1,646 | 1,548 | 1,514 | 1,528 | 1,524 | 1,486 | 1,501 | 1,446 | 1,421 | 1,420 | 1,419 | 1,418 | 1,417 | 1,411 | 1,406 | 1,401 | 1,396 | 1,390 | 1,381 | 家庭系+事業系 |
| | | ペットボトル | (t) | 681 | 729 | 683 | 663 | 681 | 699 | 680 | 655 | 654 | 636 | 635 | 635 | 634 | 634 | 631 | 629 | 627 | 624 | 622 | 618 | 家庭系+事業系 |
| | | 紙類 | (t) | 3,324 | 3,406 | 2,989 | 2,240 | 1,803 | 1,840 | 1,761 | 1,958 | 2,210 | 2,188 | 2,187 | 2,185 | 2,183 | 2,181 | 2,173 | 2,165 | 2,157 | 2,149 | 2,140 | 2,126 | 家庭系 |
| | 計 | (t) | 6,137 | 6,183 | 5,592 | 4,773 | 4,348 | 4,419 | 4,270 | 4,441 | 4,630 | 4,560 | 4,557 | 4,553 | 4,549 | 4,546 | 4,529 | 4,512 | 4,495 | 4,478 | 4,461 | 4,432 | 家庭系+事業系 | |
| | 粗大ごみ | (t) | 128 | 121 | 154 | 155 | 94 | 107 | 98 | 105 | 119 | 118 | 118 | 117 | 117 | 117 | 117 | 116 | 116 | 115 | 115 | 114 | 家庭系 | |
| | ふれあい収集 | (t) | — | — | — | — | 24 | 27 | 37 | 49 | 81 | 82 | 83 | 84 | 85 | 86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 家庭系 | |
| | 計 | (t) | 81,475 | 75,133 | 72,202 | 68,769 | 67,894 | 69,206 | 68,973 | 69,881 | 65,635 | 60,140 | 59,958 | 59,777 | 59,595 | 59,414 | 59,085 | 58,757 | 58,431 | 58,105 | 57,780 | 57,325 | 家庭系+事業系 | |
| 原単位 | (g/人・日) | 996 | 911 | 877 | 832 | 819 | 832 | 831 | 839 | 789 | 723 | 721 | 719 | 718 | 716 | 715 | 713 | 712 | 710 | 709 | 708 | 総ごみ計÷人口÷365 | | |
| 資源 | 市回収 | (t) | 7,653 | 7,658 | 6,972 | 6,269 | 5,732 | 5,750 | 5,434 | 5,695 | 5,665 | 5,579 | 5,576 | 5,571 | 5,566 | 5,562 | 5,541 | 5,521 | 5,500 | 5,479 | 5,458 | 5,423 | 総ごみ資源物計に比例 | |
| | 地域リサイクル(集団回収) | (t) | 6,756 | 6,858 | 6,359 | 6,308 | 6,033 | 6,015 | 6,043 | 5,993 | 5,979 | 5,882 | 5,785 | 5,688 | 5,591 | 5,494 | 5,397 | 5,300 | 5,203 | 5,106 | 5,009 | 4,912 | H18~H26 増減平均を適用 | |
| | 計 | (t) | 14,409 | 14,515 | 13,331 | 12,577 | 11,765 | 11,765 | 11,477 | 11,688 | 11,644 | 11,461 | 11,361 | 11,259 | 11,157 | 11,056 | 10,938 | 10,821 | 10,703 | 10,585 | 10,467 | 10,335 | 市回収+地域リサイクル | |
| | 総資源化率 | (%) | 16.3 | 17.7 | 17 | 16.8 | 15.9 | 15.6 | 15.3 | 15.4 | 16.3 | 17.4 | 17.3 | 17.2 | 17.1 | 17 | 17 | 16.9 | 16.8 | 16.7 | 16.7 | 16.6 | 資源化計÷(総ごみ計+地域リサイクル) | |
| 最終処分 | 焼却残さ | (t) | 8,610 | 8,310 | 7,770 | 7,459 | 7,248 | 7,539 | 7,450 | 7,610 | 7,039 | 6,402 | 6,381 | 6,360 | 6,339 | 6,317 | 6,281 | 6,245 | 6,209 | 6,172 | 6,137 | 6,087 | 総ごみ可燃物に比例 | |
| | 不燃物 | (t) | 1,542 | 1,590 | 1,831 | 2,037 | 1,997 | 2,114 | 1,956 | 1,023 | 805 | 776 | 775 | 774 | 774 | 773 | 770 | 767 | 765 | 761 | 759 | 754 | 総ごみ不燃物に比例 | |
| | 計 | (t) | 10,152 | 9,900 | 9,602 | 9,496 | 9,245 | 9,653 | 9,406 | 8,633 | 7,844 | 7,177 | 7,156 | 7,134 | 7,112 | 7,091 | 7,051 | 7,012 | 6,973 | 6,934 | 6,895 | 6,841 | 焼却残さ+不燃物 | |
| | 焼却残さのうち資源化 | (t) | 1,182 | 1,080 | 1,211 | 1,146 | 1,097 | 1,443 | 1,581 | 1,715 | 1,446 | 1,471 | 1,467 | 1,462 | 1,458 | 1,454 | 1,445 | 1,437 | 1,429 | 1,421 | 1,413 | 1,402 | 最終処分計×焼却残さ資源化率 | |
| 焼却残さ資源化率 | (%) | 13.7 | 13 | 15.6 | 15.4 | 15.1 | 19.1 | 21.2 | 22.5 | 20.5 | 20.5 | 20.5 | 20.5 | 20.5 | 20.5 | 20.5 | 20.5 | 20.5 | 20.5 | 20.5 | 20.5 | 20.5 | H26 実績を適用 | |

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

※ふれあい収集の将来推計には、「第 5 次上尾市総合計画後期基本計画」における将来人口推計の、65 歳以上人口の増加率約 113% (平成 26~36 年) を適用しています。